

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 1月19日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 インデックスファンド海外株式 (ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

- ・年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）
- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

(6) 【申込単位】

販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成23年1月20日から平成24年1月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし	TOPIX
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米			その他 (MSCI-KOKUSA1イン デックス(円ヘッ ジなし・円ベー ス))
		アフリカ			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

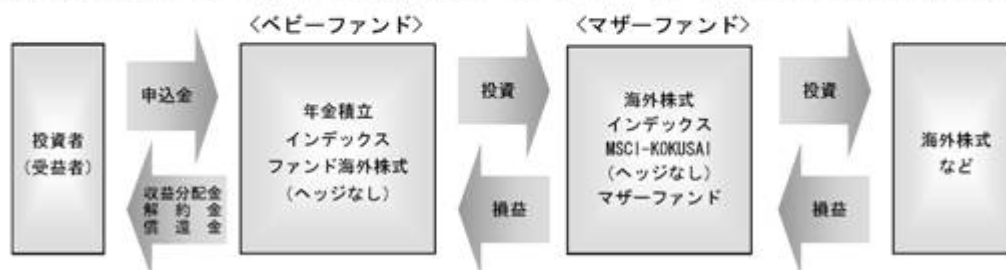
「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行いません。



信託金限度額

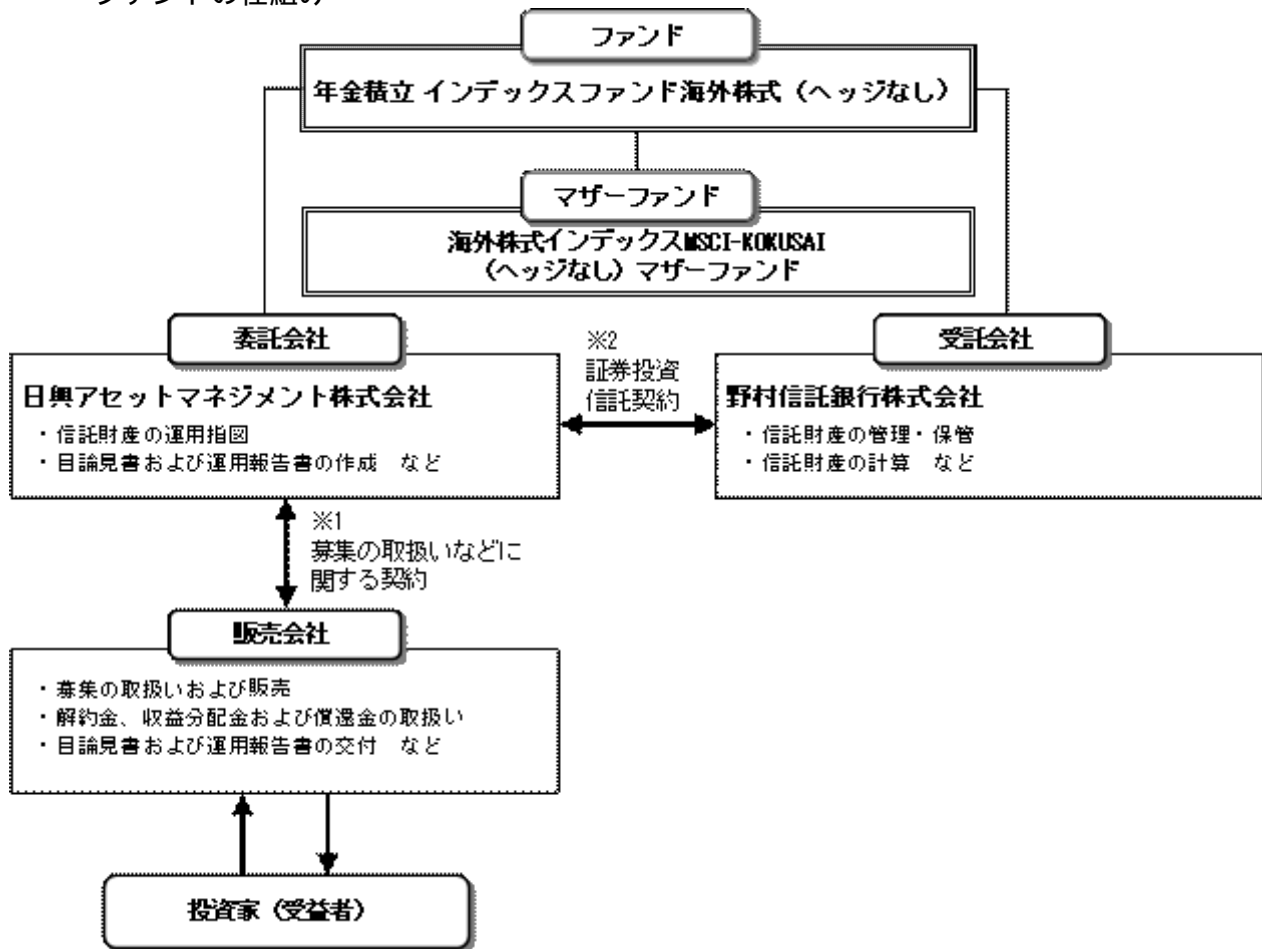
- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月17日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成22年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 為替先渡し取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >
日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

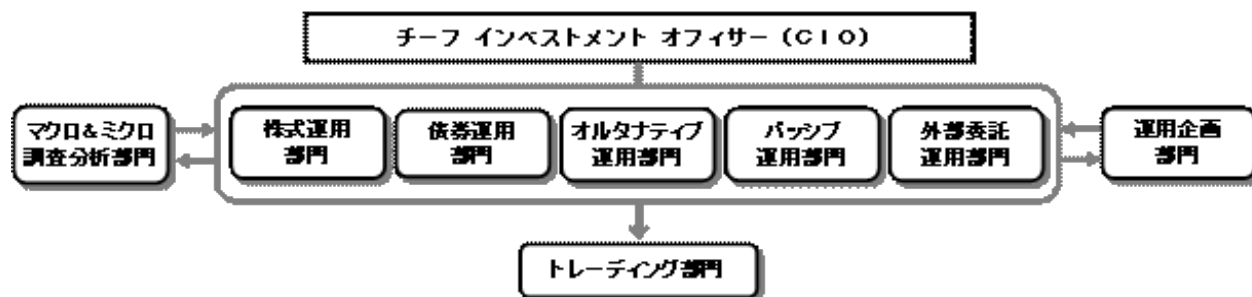
運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成12年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

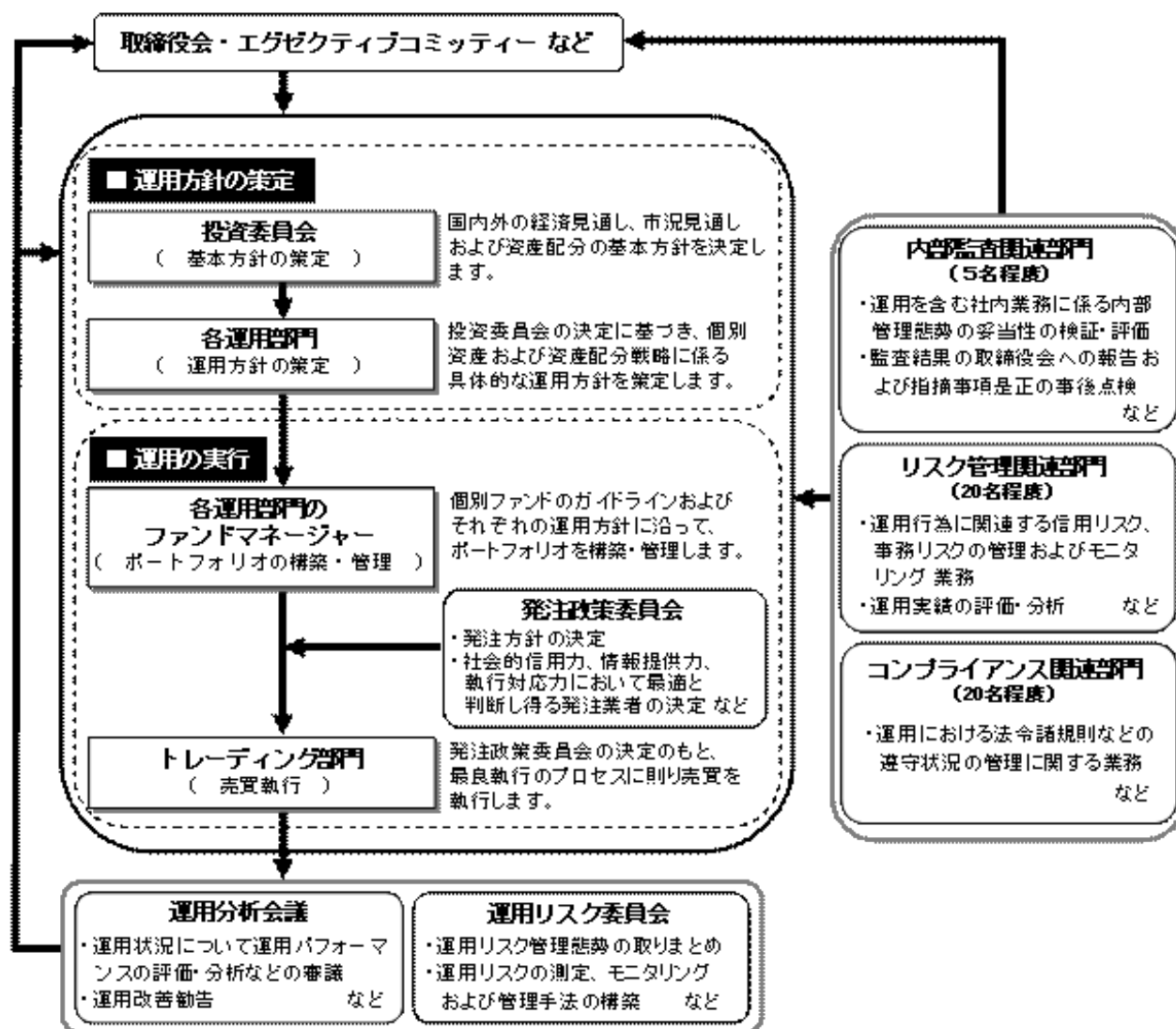
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成22年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社

債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとし

ます。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様 に帰属します。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

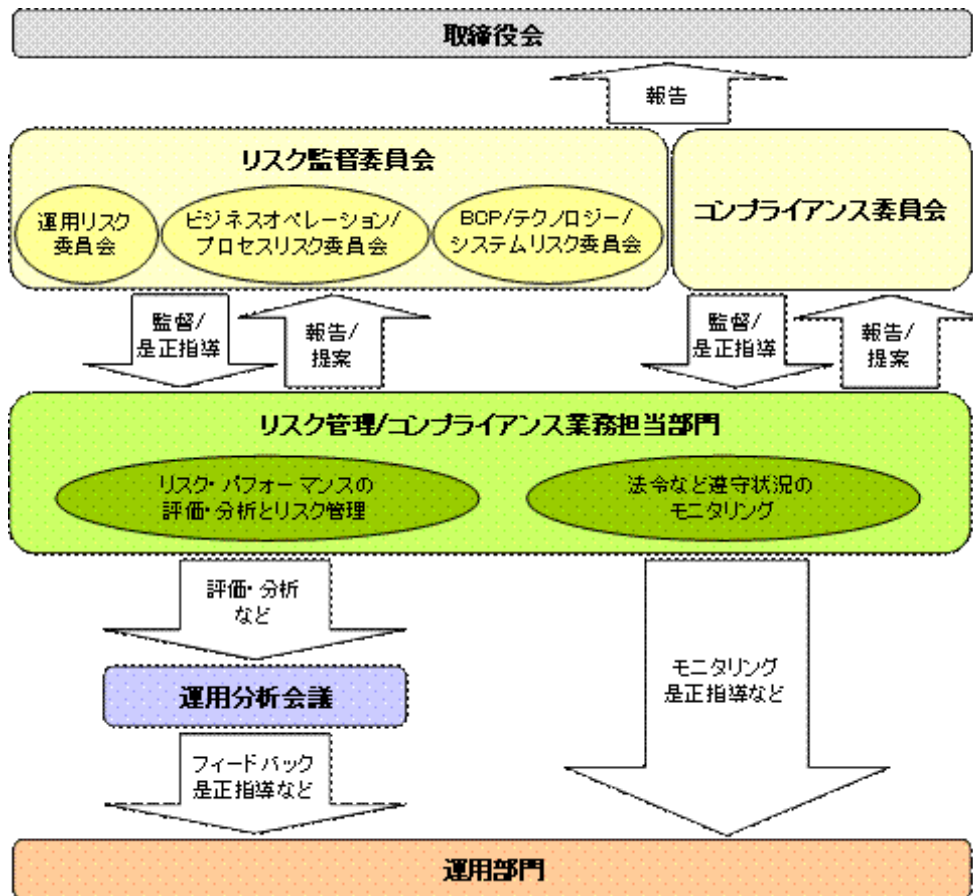
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成22年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.882%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.8820%	0.3045%	0.5040%	0.0735%
（0.84%）	（0.29%）	（0.48%）	（0.07%）

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源

泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

ロ) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2) 法人受益者の場合

イ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%(所得税のみ)となる予定です。

ロ) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

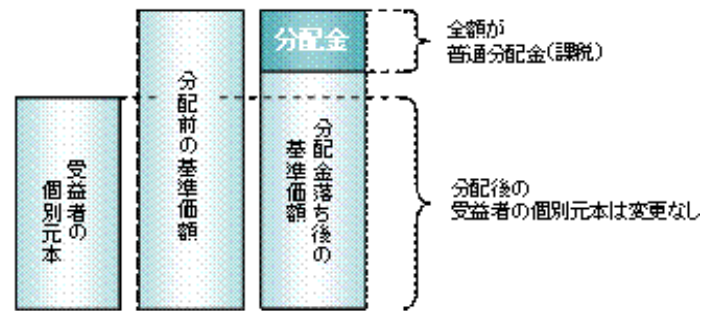
- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

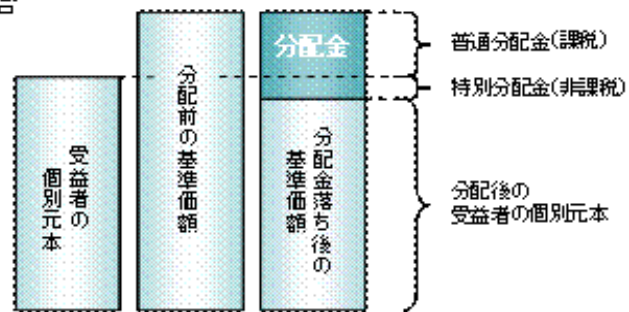
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は本書提出日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2010年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,882,588,425	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		284	0.00
合計(純資産総額)		6,882,588,709	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マ ザーファンド	7,965,036,947	0.8473	6,748,859,994	0.8641	6,882,588,425	100.00

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2002年10月28日	32	32	0.8489	0.8489
第2計算期間末	2003年10月27日	74	74	0.8774	0.8774
第3計算期間末	2004年10月26日	160	160	0.9563	0.9563
第4計算期間末	2005年10月26日	1,828	1,829	1.1642	1.1652
第5計算期間末	2006年10月26日	3,415	3,417	1.4642	1.4652
第6計算期間末	2007年10月26日	4,662	4,665	1.6568	1.6578
第7計算期間末	2008年10月27日	3,510	3,515	0.7268	0.7278
第8計算期間末	2009年10月26日	6,412	6,418	0.9751	0.9761
第9計算期間末	2010年10月26日	6,724	6,731	0.9261	0.9271
	2009年11月末日	6,105	-	0.9193	-
	12月末日	6,689	-	0.9972	-
	2010年 1月末日	6,230	-	0.9252	-
	2月末日	6,259	-	0.9229	-
	3月末日	7,013	-	1.0281	-
	4月末日	7,035	-	1.0503	-
	5月末日	6,187	-	0.9098	-
	6月末日	5,906	-	0.8543	-
	7月末日	6,347	-	0.9062	-
	8月末日	5,983	-	0.8465	-
	9月末日	6,580	-	0.9252	-
	10月末日	6,711	-	0.9230	-
	11月末日	6,882	-	0.9436	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2001年10月17日～2002年10月28日	0
第2期	2002年10月29日～2003年10月27日	0
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	0
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	0.0010
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2001年10月17日～2002年10月28日	15.11
第2期	2002年10月29日～2003年10月27日	3.36
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	8.99
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	21.84
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	25.85
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	13.22
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	56.07
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	34.30
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.92

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2001年10月17日～2002年10月28日	40,176,952	1,427,087
第2期	2002年10月29日～2003年10月27日	52,570,256	6,416,253
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	98,714,260	15,825,859
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	1,441,537,690	39,072,873
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	933,566,572	171,471,156
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	856,015,498	373,863,787
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	2,334,738,313	319,073,152
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	3,024,342,972	1,278,103,385
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	1,465,302,637	781,132,157

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2010年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	36,733,984,987	52.43
	カナダ	3,937,280,619	5.62
	ドイツ	2,841,829,019	4.06
	イタリア	876,357,919	1.25
	フランス	3,119,904,018	4.45
	オーストラリア	2,794,971,576	3.99
	イギリス	7,191,229,318	10.26
	スイス	2,866,637,763	4.09
	バミューダ	115,651,370	0.17
	香港	1,020,453,571	1.46
	シンガポール	570,862,489	0.81
	ニュージーランド	30,417,935	0.04
	オランダ	831,984,725	1.19
	スペイン	1,116,424,880	1.59
	ベルギー	314,537,802	0.45
	スウェーデン	1,062,745,718	1.52
	ノルウェー	236,803,037	0.34
	オーストリア	113,631,056	0.16
	ルクセンブルグ	177,889,500	0.25
	フィンランド	374,231,270	0.53
	デンマーク	343,977,928	0.49
	アイルランド	378,595,130	0.54
	ギリシャ	87,453,562	0.12
	キプロス	7,961,590	0.01
	イスラエル	262,582,416	0.37
	ポルトガル	94,557,755	0.13
	中国	2,335,788	0.00
	ケイマン島	34,858,988	0.05
	モーリシャス	8,847,665	0.01
	ジャージー	111,932,350	0.16
	ガーンジー	17,130,887	0.02
	小計	67,678,062,631	96.59
投資証券	アメリカ	598,964,541	0.85
	カナダ	98,235,694	0.14
	フランス	88,568,915	0.13
	オーストラリア	177,880,042	0.25
	イギリス	96,453,951	0.14
	香港	24,966,663	0.04
	シンガポール	16,848,085	0.02
	オランダ	11,043,043	0.02
小計	1,112,960,934	1.59	
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,276,720,286	1.82
合計(純資産総額)		70,067,743,851	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	874,880,606	1.25
	買建	ドイツ	482,975,570	0.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	買建		505,769,240	0.72

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	203,426	5,578.67	1,134,847,337	5,852.55	1,190,561,141	1.70
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	36,321	26,025.95	945,288,413	26,702.63	969,866,402	1.38
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービ ス	314,824	2,122.76	668,296,203	2,132.87	671,479,829	0.96
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	138,403	4,476.86	619,610,992	4,700.28	650,533,198	0.93
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	51,182	11,784.32	603,144,902	12,041.34	616,299,879	0.88
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・ パーソナル用品	114,949	5,354.52	615,496,236	5,235.70	601,837,916	0.86
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	698,891	876.35	612,472,568	854.57	597,252,441	0.85
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	110,089	5,391.59	593,555,257	5,217.16	574,351,453	0.82
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	426,148	1,353.38	576,738,560	1,345.79	573,506,526	0.82
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	80,176	7,151.99	573,418,343	6,884.02	551,932,890	0.79
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	235,856	2,389.90	563,671,594	2,334.28	550,553,707	0.79
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	158,805	3,123.89	496,089,176	3,194.68	507,330,474	0.72
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービ ス	9,801	51,952.45	509,186,011	49,054.41	480,782,269	0.69
オースト リア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	133,621	3,398.89	454,162,840	3,521.03	470,483,977	0.67
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	197,045	2,167.42	427,080,140	2,292.14	451,655,514	0.64
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	321,955	1,484.84	478,050,825	1,395.51	449,291,808	0.64
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	82,656	5,141.31	424,960,342	5,341.88	441,538,044	0.63
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,102,320	216.46	455,075,545	208.99	439,354,753	0.63
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	747,968	561.49	419,978,945	561.82	420,224,260	0.60
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装 置	221,447	1,674.44	370,800,799	1,797.48	398,046,354	0.57
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	83,993	4,797.24	402,934,495	4,556.96	382,752,363	0.55
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORPORATION	各種金融	399,329	940.45	375,550,235	953.09	380,597,954	0.54
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	227,365	1,989.61	452,368,746	1,638.21	372,471,343	0.53
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売 り	81,202	4,546.37	369,174,052	4,537.94	368,489,763	0.53
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービ ス	159,823	2,430.35	388,425,316	2,293.83	366,606,696	0.52
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	124,108	3,153.38	391,360,107	2,923.33	362,808,180	0.52
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	141,123	2,629.05	371,019,084	2,552.30	360,188,436	0.51

アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	73,698	5,011.54	369,340,246	4,872.49	359,092,871	0.51
アメリカ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	54,364	5,775.02	313,953,355	6,488.79	352,756,579	0.50
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	64,181	5,481.76	351,825,063	5,394.12	346,200,189	0.49

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	金鉱	0.02
		エネルギー	10.80
		素材	7.74
		資本財	7.44
		商業・専門サービス	0.80
		運輸	2.32
		自動車・自動車部品	1.31
		耐久消費財・アパレル	1.27
		消費者サービス	1.49
		メディア	2.50
		小売	2.81
		食品・生活必需品小売り	2.38
		食品・飲料・タバコ	6.38
		家庭用品・パーソナル用品	1.67
		ヘルスケア機器・サービス	2.58
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.22
		銀行	8.36
		各種金融	5.13
		保険	4.12
		不動産	0.77
ソフトウェア・サービス	4.27		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.45		
電気通信サービス	4.20		
公益事業	3.91		
半導体・半導体製造装置	1.66		
投資証券	-	-	1.59
合計			98.18

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの <有価証券先物取引等>

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1012	買建	35	米ドル	10,554,625	874,880,606	1.25
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1012	買建	175	ユーロ	4,511,710	482,975,570	0.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	米ドル	買建	5,285,000	428,456,510	445,185,000	0.64
	ユーロ	買建	548,000	60,774,584	60,584,240	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

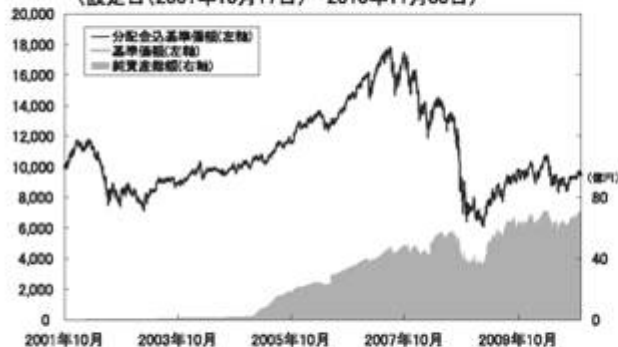
(参考情報)

運用実績

2010年11月30日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2001年10月17日)~2010年11月30日)



基準価額.....9,436円

純資産総額.....68.82億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2006年10月	2007年10月	2008年10月	2009年10月	2010年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	60円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.18%
株式先物	1.94%
現金その他	1.82%

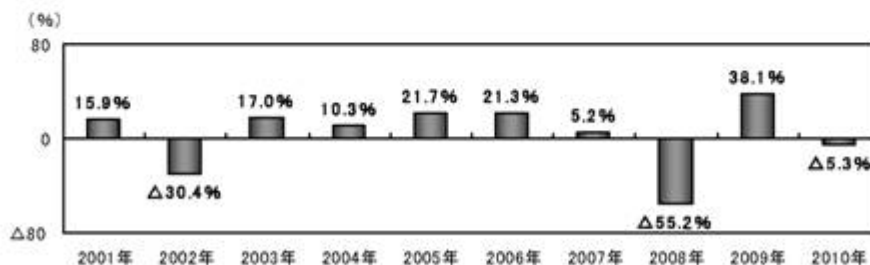
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	国名	比率
1 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.70%
2 APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	アメリカ	1.38%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.96%
4 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.93%
5 INTL BUSINESS MACHINES CORP	テクノロジー・ハードウェア および機器	アメリカ	0.88%
6 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.86%
7 HSBC HOLDINGS PLC	銀行	イギリス	0.85%
8 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	アメリカ	0.82%
9 GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカ	0.82%
10 CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカ	0.79%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2001年は、設定時から2001年末までの稼落率です。

※2010年は、2010年11月末までの稼落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

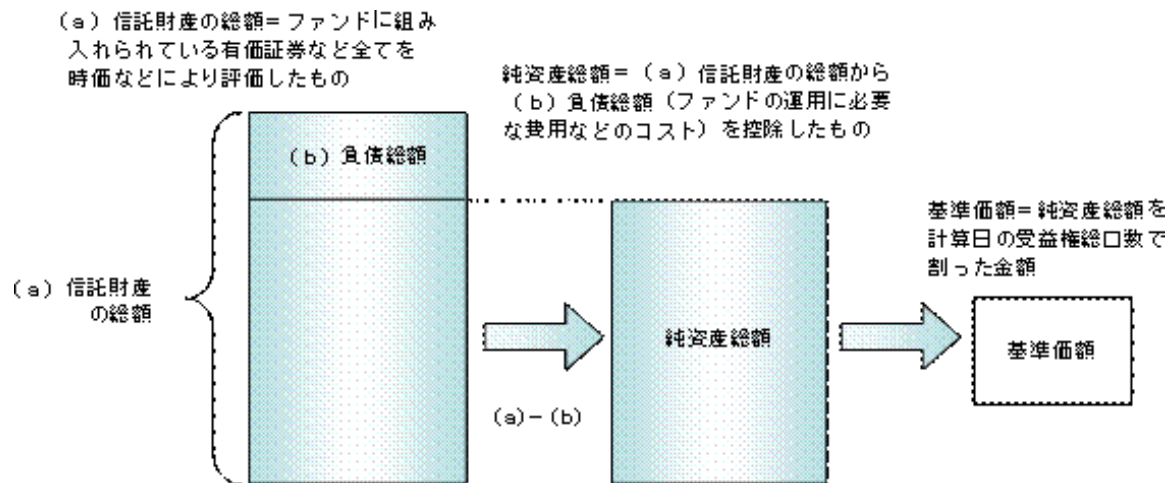
(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

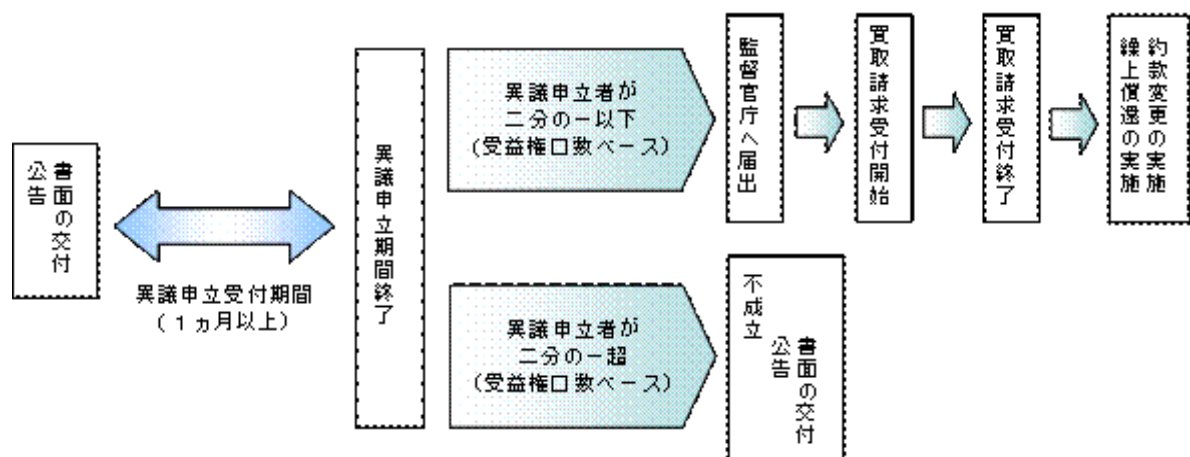
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成20年10月28日から平成21年10月26日まで）及び第9期計算期間（平成21年10月27日から平成22年10月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

年金積立インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 平成21年10月26日現在	第9期 平成22年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,629,147	29,762,990
親投資信託受益証券	6,412,046,456	6,723,598,543
未収入金	5,161,000	7,533,000
未収利息	-	70
流動資産合計	6,448,836,603	6,760,894,603
資産合計		
	6,448,836,603	6,760,894,603
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,482,004	7,260,579
未払解約金	3,789,153	1,120,672
未払受託者報酬	2,162,188	2,346,909
未払委託者報酬	23,784,653	25,816,656
その他未払費用	277,947	301,694
流動負債合計	36,495,945	36,846,510
負債合計		
	36,495,945	36,846,510
純資産の部		
元本等		
元本	6,576,408,961	7,260,579,441
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	164,068,303	536,531,348
（分配準備積立金）	983,296,974	962,216,845
元本等合計	6,412,340,658	6,724,048,093
純資産合計	6,412,340,658	6,724,048,093
負債純資産合計	6,448,836,603	6,760,894,603

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期	第9期
	自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
営業収益		
受取利息	15,398	17,186
有価証券売買等損益	1,702,574,277	241,802,913
営業収益合計	1,702,589,675	241,785,727
営業費用		
受託者報酬	3,599,251	4,739,703
委託者報酬	39,592,957	52,138,090
その他費用	462,656	611,229
営業費用合計	43,654,864	57,489,022
営業利益又は営業損失（ ）	1,658,934,811	299,274,749
経常利益又は経常損失（ ）	1,658,934,811	299,274,749
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,658,934,811	299,274,749
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	156,807,217	517,711
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,319,806,163	164,068,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	341,068,275	22,694,858
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	341,068,275	22,694,858
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	680,976,005	89,140,286
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	680,976,005	89,140,286
分配金	6,482,004	7,260,579
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	164,068,303	536,531,348

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第8期	第9期
		自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成20年10月28日から平成21年10月26日までとなっております。	-

(貸借対照表に関する注記)

	第8期	第9期
	平成21年10月26日現在	平成22年10月26日現在
1. 期首元本額	4,830,169,374円	6,576,408,961円
期中追加設定元本額	3,024,342,972円	1,465,302,637円
期中一部解約元本額	1,278,103,385円	781,132,157円
2. 計算期間末日における受益権の総数	6,576,408,961口	7,260,579,441口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は164,068,303円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は536,531,348円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期	第9期
	自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
分配金の計算過程		
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	136,513,595円	92,301,956円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
C 信託約款に定める収益調整金	2,707,189,553円	3,199,061,385円
D 信託約款に定める分配準備積立金	853,265,383円	877,175,468円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	3,696,968,531円	4,168,538,809円
F 分配対象収益(1口当たり)	0.5621円	0.5741円
分配対象収益(1万口当たり)	5,621円	5,741円
G 分配金額	6,482,004円	7,260,579円
H 分配金額(1口当たり)	0.0010円	0.0010円
分配金額(1万口当たり)	10円	10円
分配金に加算した外国支払税	94,404円	0円

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

	第9期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	第9期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第8期（自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,412,046,456	1,573,603,148
合計	6,412,046,456	1,573,603,148

第9期（自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	246,759,400
合計	246,759,400

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 平成21年10月26日現在	第9期 平成22年10月26日現在
1口当たり純資産額	0.9751円	1口当たり純資産額 0.9261円
（1万口当たり純資産額）	（9,751円）	（1万口当たり純資産額）（9,261円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	7,934,385,820	6,723,598,543	
親投資信託受益証券	合計	7,934,385,820	6,723,598,543	
	合計	7,934,385,820	6,723,598,543	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成21年10月26日現在	平成22年10月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		325,562,561	1,151,205,573
コール・ローン		282,273,310	302,487,637
株式		69,620,560,066	67,507,160,823
新株予約権証券		2,817	
投資証券		972,114,978	1,132,774,504
派生商品評価勘定		30,952,229	32,312,950
未収入金		16,258,785	6,420,863
未収配当金		61,611,611	56,114,448
未収利息			717
差入委託証拠金		364,619,828	459,629,159
流動資産合計		71,673,956,185	70,648,106,674
資産合計			
		71,673,956,185	70,648,106,674
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,229,877	5,639,953
未払金			2,355,711
未払解約金		8,202,007	161,136,873
流動負債合計		10,431,884	169,132,537
負債合計			
		10,431,884	169,132,537
純資産の部			
元本等			
元本		81,113,705,231	83,174,708,677
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		9,450,180,930	12,695,734,540
元本等合計		71,663,524,301	70,478,974,137
純資産合計			
		71,663,524,301	70,478,974,137
負債純資産合計			
		71,673,956,185	70,648,106,674

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成21年10月26日現在		平成22年10月26日現在	
1. 期首	平成20年10月28日	1. 期首	平成21年10月27日
期首元本額	77,820,389,733円	期首元本額	81,113,705,231円
期首からの追加設定元本額	21,427,250,271円	期首からの追加設定元本額	10,617,791,534円
期首からの一部解約元本額	18,133,934,773円	期首からの一部解約元本額	8,556,788,088円
平成21年10月26日現在の元本の内訳		平成22年10月26日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	9,117,356,044円	インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	11,060,121,732円
DCインデックスバランス(株式20)	37,867,008円	DCインデックスバランス(株式20)	42,762,889円
DCインデックスバランス(株式40)	143,955,460円	DCインデックスバランス(株式40)	157,619,037円
DCインデックスバランス(株式60)	278,670,542円	DCインデックスバランス(株式60)	306,043,383円
DCインデックスバランス(株式80)	301,414,972円	DCインデックスバランス(株式80)	326,203,319円
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	19,625,582,867円	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	17,717,955,512円
日興五大陸株式ファンド	24,189,978,867円	日興五大陸株式ファンド	24,118,120,284円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	82,880,289円	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	88,481,960円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	233,605,655円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	202,197,283円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	26,445,181円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	25,396,885円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	23,345,864円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	22,762,971円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	40,517,089円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	38,818,023円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	51,831,232円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	49,240,747円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	19,054,989,782円	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	20,467,941,165円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	176,360,524円	3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	112,146,456円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	31,437,801円	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	26,468,943円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	41,301,828円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	45,396,324円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	109,702,383円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	118,980,185円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	141,376,749円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	159,499,292円

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	147,533,927円	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	154,166,467円
年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	7,257,551,167円	年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	7,934,385,820円
計	81,113,705,231円	計	83,174,708,677円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	81,113,705,231口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	83,174,708,677口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,450,180,930円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,695,734,540円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	69,620,560,066	14,735,770,262
新株予約権証券	2,817	93,476
投資証券	972,114,978	131,896,254
合計	70,592,677,861	14,867,573,040

対象期間（自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,946,342,631
投資証券	165,947,165
合計	5,112,289,796

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

	自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。

取引の時価に関する事項

(1) 株式関連

(平成21年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,028,473,203		1,045,327,394	16,859,186
	合計	1,028,473,203		1,045,327,394	16,859,186

(平成22年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,690,354,555		1,719,808,469	29,453,914
	合計	1,690,354,555		1,719,808,469	29,453,914

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[次へ](#)

(2) 通貨関連

(平成21年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	397,813,394		409,681,560	11,868,166
	米ドル	167,228,813		171,562,560	4,333,747
	ユーロ	230,584,581		238,119,000	7,534,419
合計		397,813,394		409,681,560	11,868,166

(平成22年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	887,671,925		884,307,100	3,364,825
	米ドル	745,117,205		740,744,340	4,372,865
	ユーロ	142,554,720		143,562,760	1,008,040
	売建	696,703,710		696,119,800	583,910
	米ドル	646,000,000		645,680,000	320,000
	香港ドル	35,553,800		35,360,000	193,800
	スウェーデンクローナ	15,149,910		15,079,800	70,110
	合計	1,584,375,635		1,580,426,900	2,780,915

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によつています。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成21年10月26日現在		平成22年10月26日現在	
1口当たり純資産額	0.8835円	1口当たり純資産額	0.8474円
(1万口当たり純資産額)	(8,835円)	(1万口当たり純資産額)	(8,474円)

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
ALPHA NATURAL RESOURCES INC	5,900	45.79	270,161.00	
ANADARKO PETROLEUM CORP	20,103	62.78	1,262,066.34	
APACHE CORP	14,659	101.07	1,481,585.13	
ARCH COAL INC	8,575	25.07	214,975.25	
BAKER HUGHES INC	16,470	46.58	767,172.60	
CABOT OIL & GAS CORP	5,310	30.92	164,185.20	
CAMERON INTERNATIONAL CORP	9,101	43.32	394,255.32	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	24,630	21.16	521,170.80	
CHEVRON CORP	81,616	84.87	6,926,749.92	
CIMAREX ENERGY CO	4,510	72.18	325,531.80	
CONOCOPHILLIPS	57,450	61.34	3,523,983.00	
CONSOL ENERGY INC	7,633	38.53	294,099.49	
DENBURY RESOURCES INC	10,025	17.12	171,628.00	
DEVON ENERGY CORPORATION	17,251	65.02	1,121,660.02	
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	2,405	69.50	167,147.50	
EOG RESOURCES INC	10,686	97.46	1,041,457.56	
EXXON MOBIL CORP	207,091	66.20	13,709,424.20	
FMC TECHNOLOGIES INC	5,160	72.21	372,603.60	
HALLIBURTON CO	37,072	34.28	1,270,828.16	
HELMERICH & PAYNE	5,140	41.31	212,333.40	
HESS CORP	12,240	62.55	765,612.00	
MARATHON OIL CORP	28,702	35.89	1,030,114.78	
MURPHY OIL CORP	6,605	65.68	433,816.40	
NABORS INDUSTRIES LTD	10,741	19.33	207,623.53	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	17,111	47.97	820,814.67	
NEWFIELD EXPLORATION CO	5,285	59.99	317,047.15	
NOBLE CORP	9,412	34.25	322,361.00	
NOBLE ENERGY INC	6,541	78.33	512,356.53	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	33,001	80.06	2,642,060.06	
PEABODY ENERGY CORP	10,085	52.43	528,756.55	
PETROHAWK ENERGY CORP	10,750	17.29	185,867.50	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	5,260	73.19	384,979.40	
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	7,050	27.55	194,227.50	
PRIDE INTERNATIONAL INC	8,910	30.66	273,180.60	
QEP RESOURCES INC	7,365	31.45	231,629.25	
RANGE RESOURCES CORP	6,505	36.42	236,912.10	
ROWAN COMPANIES INC	6,265	32.61	204,301.65	
SCHLUMBERGER LTD	55,519	68.53	3,804,717.07	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	12,815	33.96	435,197.40	
SPECTRA ENERGY CORP	25,369	23.74	602,260.06	
SUNOCO INC	5,953	39.52	235,262.56	
TRANSOCEAN LTD	12,780	64.74	827,377.20	
ULTRA PETROLEUM CORP	6,379	41.49	264,664.71	
VALERO ENERGY CORP	20,592	17.77	365,919.84	
WEATHERFORD INTL LTD	27,744	17.09	474,144.96	
WILLIAMS COS INC	21,699	20.83	451,990.17	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8,730	85.74	748,510.20	
AIRGAS INC	3,745	69.99	262,112.55	
ALCOA INC	38,334	12.88	493,741.92	

ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	4,490	47.82	214,711.80
BALL CORP	4,129	61.50	253,933.50
CELANESE CORP-SERIES A	7,245	34.97	253,357.65
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,290	118.15	270,563.50
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	6,165	65.36	402,944.40
CROWN HOLDINGS INC	8,030	31.27	251,098.10
DOW CHEMICAL	46,928	31.56	1,481,047.68
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	36,813	47.70	1,755,980.10
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	3,810	82.59	314,667.90
ECOLAB INC	9,535	52.12	496,964.20
FMC CORP	3,340	71.18	237,741.20
FREEMPORT-MCMORAN COPPER	17,579	96.07	1,688,814.53
INTERNATIONAL PAPER CO	15,415	23.96	369,343.40
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,194	50.04	209,867.76
LUBRIZOL CORP	2,695	114.81	309,412.95
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,235	79.91	178,598.85
MEADWESTVACO CORP	8,929	25.55	228,135.95
MONSANTO CO	21,981	58.71	1,290,504.51
MOSAIC CO/THE	7,075	68.00	481,100.00
NEWMONT MINING CORP	20,715	59.37	1,229,849.55
NUCOR CORP	11,699	38.26	447,603.74
OWENS-ILLINOIS INC	6,475	29.62	191,789.50
PACTIV CORPORATION	6,429	33.15	213,121.35
PPG INDUSTRIES INC	6,702	77.33	518,265.66
PRAXAIR INC	12,430	93.77	1,165,561.10
SEALED AIR CORP	8,226	23.87	196,354.62
SIGMA-ALDRICH	5,485	63.13	346,268.05
UNITED STATES STEEL CORP	4,537	42.27	191,778.99
VULCAN MATERIALS CO	4,443	36.94	164,124.42
WEYERHAEUSER CO	20,756	15.99	331,888.44
3M CO	27,526	90.90	2,502,113.40
AGCO CORP	4,815	43.83	211,041.45
AMETEK INC	4,695	50.29	236,111.55
BOEING CO	27,757	71.66	1,989,066.62
BUCYRUS INTERNATIONAL INC	3,955	68.51	270,957.05
CATERPILLAR INC	25,526	79.05	2,017,830.30
COOPER INDUSTRIES PLC	7,098	52.96	375,910.08
CUMMINS INC	7,550	94.49	713,399.50
DANAHER CORP	23,659	42.86	1,014,024.74
DEERE & CO	17,260	77.24	1,333,162.40
DOVER CORP	6,790	53.40	362,586.00
EATON CORP	6,323	88.25	558,004.75
EMERSON ELECTRIC CO	30,605	54.95	1,681,744.75
FASTENAL CO	5,509	52.62	289,883.58
FIRST SOLAR INC	1,955	147.15	287,678.25
FLOWERVE CORP	2,620	116.33	304,784.60
FLUOR CORP	6,633	49.57	328,797.81
FOSTER WHEELER AG	7,015	22.65	158,889.75
GENERAL DYNAMICS CORP	13,227	64.06	847,321.62
GENERAL ELECTRIC CO.	433,818	16.06	6,967,117.08
GOODRICH CORP	4,860	81.13	394,291.80
HARSCO CORP	4,885	24.59	120,122.15
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	29,576	47.53	1,405,747.28
ILLINOIS TOOL WORKS	16,840	46.94	790,469.60

INGERSOLL-RAND PLC	12,221	39.87	487,251.27
ITT CORP	6,173	48.15	297,229.95
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	5,220	39.06	203,893.20
JOY GLOBAL INC	4,425	70.38	311,431.50
KBR INC	8,300	24.89	206,587.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	4,031	70.46	284,024.26
LOCKHEED MARTIN CORP	13,731	71.41	980,530.71
MASCO CORP	18,309	10.89	199,385.01
NORTHROP GRUMMAN CORP	11,734	60.91	714,717.94
PACCAR INC	13,089	51.05	668,193.45
PALL CORP	5,116	43.35	221,778.60
PARKER HANNIFIN CORP	5,765	77.19	445,000.35
PENTAIR INC	5,054	35.45	179,164.30
PRECISION CASTPARTS CORP	5,510	138.12	761,041.20
QUANTA SERVICES INC	8,315	19.88	165,302.20
RAYTHEON COMPANY	15,262	47.14	719,450.68
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,098	63.84	325,456.32
ROCKWELL COLLINS INC.	6,270	61.14	383,347.80
ROPER INDUSTRIES INC	3,990	70.38	280,816.20
SPX CORP	2,892	69.21	200,155.32
STANLEY BLACK & DECKER INC	5,496	60.80	334,156.80
TEXTRON INC	9,791	20.83	203,946.53
TYCO INTERNATIONAL LTD	20,605	38.84	800,298.20
UNITED TECHNOLOGIES CORP	36,020	75.01	2,701,860.20
URS CORP	4,170	39.29	163,839.30
WW GRAINGER INC	2,792	122.72	342,634.24
AVERY DENNISON CORP	5,315	39.51	209,995.65
CINTAS CORP	7,227	28.01	202,428.27
DUN & BRADSTREET CORP	2,657	75.12	199,593.84
EQUIFAX INC	6,539	33.02	215,917.78
IHS INC-CLASS A	2,425	72.22	175,133.50
IRON MOUNTAIN INC	7,807	22.90	178,780.30
MANPOWER INC	4,357	56.46	245,996.22
PITNEY BOWES INC	8,543	22.18	189,483.74
REPUBLIC SERVICES INC	14,110	30.82	434,870.20
ROBERT HALF INTL INC	7,240	27.44	198,665.60
RR DONNELLEY & SONS CO	11,125	18.54	206,257.50
STERICYCLE INC	3,555	72.60	258,093.00
VERISK ANALYTICS INC	4,000	29.77	119,080.00
WASTE MANAGEMENT INC	18,674	36.88	688,697.12
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6,145	72.78	447,233.10
CSX CORP	15,441	61.24	945,606.84
DELTA AIR LINES INC	5,005	13.47	67,417.35
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,947	49.99	397,270.53
FEDEX CORP	12,463	89.56	1,116,186.28
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,415	36.52	161,235.80
NORFOLK SOUTHERN CORP	14,655	61.97	908,170.35
SOUTHWEST AIRLINES CO	4,285	13.54	58,018.90
UNION PACIFIC CORP	20,558	87.19	1,792,452.02
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	3,000	27.71	83,130.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	29,267	69.32	2,028,788.44
BORGWARNER INC	4,810	54.27	261,038.70
FORD MOTOR COMPANY	120,585	14.15	1,706,277.75
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	12,245	11.73	143,633.85

HARLEY-DAVIDSON INC	8,894	31.47	279,894.18
JOHNSON CONTROLS INC	26,383	34.74	916,545.42
COACH INC	11,426	44.48	508,228.48
DR HORTON INC	14,806	10.68	158,128.08
FORTUNE BRANDS INC	5,661	55.99	316,959.39
GARMIN LTD	4,625	32.05	148,231.25
HASBRO INC	4,903	45.96	225,341.88
LEGETT & PLATT INC	8,218	20.29	166,743.22
MATTEL INC	14,664	23.62	346,363.68
MOHAWK INDUSTRIES INC	3,088	58.19	179,690.72
NEWELL RUBBERMAID INC	14,005	18.13	253,910.65
NIKE INC -CL B	15,272	82.05	1,253,067.60
POLO RALPH LAUREN CORP	2,135	94.83	202,462.05
PULTE GROUP INC	18,664	8.11	151,365.04
TOLL BROTHERS INC	8,051	18.16	146,206.16
VF CORP	3,275	85.25	279,193.75
WHIRLPOOL CORP	2,934	84.81	248,832.54
APOLLO GROUP INC-CL A	4,612	36.44	168,061.28
CARNIVAL CORP	19,797	40.50	801,778.50
DARDEN RESTAURANTS INC	5,223	46.65	243,652.95
DEVRY INC	3,350	44.75	149,912.50
H&R BLOCK INC	14,360	10.78	154,800.80
INTL GAME TECHNOLOGY	11,686	15.13	176,809.18
ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	1,815	62.24	112,965.60
LAS VEGAS SANDS CORP	14,810	39.45	584,254.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	10,846	37.57	407,484.22
MCDONALD'S CORP	43,711	78.70	3,440,055.70
MGM RESORTS INTERNATIONAL	14,000	10.99	153,860.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	6,103	35.15	214,520.45
STARBUCKS CORP	31,747	28.39	901,297.33
STARWOOD HOTELS & RESORTS	6,957	57.62	400,862.34
WYNN RESORTS LTD	2,420	103.35	250,107.00
YUM! BRANDS INC	20,064	49.88	1,000,792.32
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	9,160	26.43	242,098.80
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	20,103	17.26	346,977.78
COMCAST CORP-CLASS A	83,961	19.77	1,659,908.97
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	33,591	18.63	625,800.33
DIRECTV-CLASS A	36,039	43.22	1,557,605.58
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	4,535	44.28	200,809.80
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	4,635	38.89	180,255.15
DISH NETWORK CORP-A	6,309	19.49	122,962.41
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	25,686	10.62	272,785.32
LIBERTY GLOBAL INC-A	6,058	35.37	214,271.46
LIBERTY GLOBAL INC-SERIES C	4,128	34.92	144,149.76
MCGRAW-HILL COMPANIES INC	11,407	36.56	417,039.92
NEWS CORP-CL A	74,042	14.25	1,055,098.50
NEWS CORP-CLASS B	20,039	16.08	322,227.12
OMNICOM GROUP	11,432	43.60	498,435.20
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	3,345	48.63	162,667.35
THE WALT DISNEY CO.	75,603	35.46	2,680,882.38
TIME WARNER CABLE	15,347	57.88	888,284.36
TIME WARNER INC	46,308	31.64	1,465,185.12
VIACOM INC-CLASS B	23,653	37.78	893,610.34
VIRGIN MEDIA INC	14,950	24.59	367,620.50

WASHINGTON POST-CLASS B	247	370.57	91,530.79
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	4,836	42.78	206,884.08
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,993	62.08	247,885.44
AMAZON.COM INC	14,485	169.00	2,447,965.00
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	10,867	16.72	181,696.24
AUTONATION INC	4,530	24.20	109,626.00
AUTOZONE INC	1,247	235.12	293,194.64
BED BATH & BEYOND INC	9,737	44.04	428,817.48
BEST BUY CO INC	13,919	43.08	599,630.52
CARMAX INC	11,189	29.79	333,320.31
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	1,995	28.59	57,037.05
DOLLAR TREE INC	5,617	51.64	290,061.88
EXPEDIA INC	6,900	28.59	197,271.00
FAMILY DOLLAR STORES	5,308	45.90	243,637.20
GAMESTOP CORP-CLASS A	8,430	19.23	162,108.90
GAP INC/THE	16,776	19.36	324,783.36
GENUINE PARTS CO	6,956	47.67	331,592.52
HOME DEPOT INC	68,805	31.40	2,160,477.00
J.C. PENNEY CO INC	8,461	32.70	276,674.70
KOHL'S CORP	11,222	52.85	593,082.70
LIBERTY MEDIA CORP-INTER A	20,745	14.47	300,180.15
LIMITED INC/THE	11,298	29.16	329,449.68
LOWE'S COS INC	58,634	21.86	1,281,739.24
MACY'S INC	15,369	22.47	345,341.43
NETFLIX INC	2,175	166.84	362,877.00
NORDSTROM INC	6,435	37.53	241,505.55
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5,205	54.60	284,193.00
PETSMART INC	6,180	37.19	229,834.20
PRICELINE.COM INC	1,635	371.93	608,105.55
ROSS STORES INC	5,483	58.42	320,316.86
SEARS HOLDINGS CORP	1,301	75.72	98,511.72
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,042	74.57	301,411.94
STAPLES INC	27,729	21.00	582,309.00
TARGET CORP	28,430	53.76	1,528,396.80
TIFFANY & CO	5,030	51.50	259,045.00
TJX COMPANIES INC	17,019	45.69	777,598.11
URBAN OUTFITTERS INC	4,770	31.16	148,633.20
COSTCO WHOLESALE CORP	17,899	64.11	1,147,504.89
CVS CAREMARK CORP	55,297	31.23	1,726,925.31
KROGER CO	22,920	21.76	498,739.20
SAFEWAY INC	15,208	22.50	342,180.00
SUPERVALU INC	11,165	10.49	117,120.85
SYSCO CORP	23,321	29.55	689,135.55
WALGREEN CO	39,757	34.44	1,369,231.08
WAL-MART STORES INC	82,902	53.95	4,472,562.90
WHOLE FOODS MARKET INC	7,010	39.86	279,418.60
ALTRIA GROUP INC	84,623	25.06	2,120,652.38
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	26,598	33.71	896,618.58
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	2,820	61.40	173,148.00
BUNGE LTD	4,857	62.56	303,853.92
CAMPBELL SOUP CO	7,460	36.27	270,574.20
COCA-COLA CO/THE	84,366	61.01	5,147,169.66
COCA-COLA ENTERPRISES	10,610	24.11	255,807.10
CONAGRA FOODS INC	16,205	22.92	371,418.60

CONSTELLATION BRANDS INC-A	10,550	19.50	205,725.00	
DEAN FOODS CO	11,132	9.97	110,986.04	
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	9,854	35.97	354,448.38	
GENERAL MILLS INC	28,369	37.50	1,063,837.50	

[次へ](#)

HANSEN NATURAL CORPORATION	3,965	51.59	204,554.35	
HERSHEY CO/THE	5,595	49.60	277,512.00	
HJ HEINZ CO	12,395	49.72	616,279.40	
HORMEL FOODS CORP	3,430	45.08	154,624.40	
JM SMUCKER CO/THE	5,110	63.17	322,798.70	
KELLOGG CO	11,778	49.57	583,835.46	
KRAFT FOODS INC-CLASS A	70,845	32.47	2,300,337.15	
LORILLARD INC	6,010	85.14	511,691.40	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	5,285	43.19	228,259.15	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	7,561	58.38	441,411.18	
MOLSON COORS BREWING CO -B	5,790	48.51	280,872.90	
PEPSICO INC	65,531	65.05	4,262,791.55	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	75,248	59.47	4,474,998.56	
RALCORP HOLDINGS INC	2,870	62.89	180,494.30	
REYNOLDS AMERICAN INC	6,020	63.37	381,487.40	
SARA LEE CORP	30,403	14.50	440,843.50	
TYSON FOODS INC-CL A	11,206	15.74	176,382.44	
AVON PRODUCTS	16,548	33.02	546,414.96	
CHURCH & DWIGHT CO INC	3,245	67.89	220,303.05	
CLOROX COMPANY	5,961	67.52	402,486.72	
COLGATE-PALMOLIVE CO	19,930	76.87	1,532,019.10	
ENERGIZER HOLDINGS INC	3,476	74.18	257,849.68	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,275	65.49	279,969.75	
KIMBERLY-CLARK CORP	16,818	66.47	1,117,892.46	
PROCTER & GAMBLE CO	117,019	63.54	7,435,387.26	
AETNA INC	15,898	31.27	497,130.46	
AMERISOURCEBERGEN CORP	13,544	32.03	433,814.32	
BAXTER INTERNATIONAL INC	24,274	50.43	1,224,137.82	
BECKMAN COULTER INC	2,773	51.27	142,171.71	
BECTON DICKINSON AND CO	9,266	76.91	712,648.06	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	54,613	6.31	344,608.03	
CARDINAL HEALTH INC	13,410	32.41	434,618.10	
CAREFUSION CORP	7,100	24.68	175,228.00	
CERNER CORP	2,820	87.83	247,680.60	
CIGNA CORP	9,785	36.38	355,978.30	
COVENTRY HEALTH CARE INC	7,750	23.74	183,985.00	
COVIDIEN PLC	19,850	40.19	797,771.50	
CR BARD INC	3,534	83.47	294,982.98	
DAVITA INC	4,319	71.77	309,974.63	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	6,312	32.96	208,043.52	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,560	64.78	295,396.80	
EXPRESS SCRIPTS INC	22,052	49.10	1,082,753.20	
HENRY SCHEIN INC	4,060	58.96	239,377.60	
HOLOGIC INC	13,333	16.22	216,261.26	
HOSPIRA INC	6,641	58.53	388,697.73	
HUMANA INC	7,140	57.46	410,264.40	
INTUITIVE SURGICAL INC	1,490	265.80	396,042.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	4,830	78.81	380,652.30	
MCKESSON CORP	11,594	61.68	715,117.92	
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	19,487	52.45	1,022,093.15	
MEDTRONIC INC	44,757	36.22	1,621,098.54	
OMNICARE INC	6,230	22.89	142,604.70	
PATTERSON COS INC	5,182	27.88	144,474.16	
QUEST DIAGNOSTICS	5,461	49.41	269,828.01	

ST JUDE MEDICAL INC	12,495	38.29	478,433.55
STRYKER CORP	11,638	51.27	596,680.26
UNITEDHEALTH GROUP INC	46,185	37.56	1,734,708.60
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	5,339	61.15	326,479.85
WELLPOINT INC	18,036	57.26	1,032,741.36
ZIMMER HOLDINGS INC	7,397	51.56	381,389.32
ABBOTT LABORATORIES	62,717	52.51	3,293,269.67
ALLERGAN INC	11,805	71.80	847,599.00
AMGEN INC	38,926	57.95	2,255,761.70
BIOGEN IDEC INC	11,097	59.90	664,710.30
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	69,876	27.16	1,897,832.16
CELGENE CORP	19,387	59.56	1,154,689.72
CEPHALON INC	3,200	64.79	207,328.00
CHARLES RIVER LABORATORIES	3,685	32.79	120,831.15
COVANCE INC	3,290	47.13	155,057.70
ELI LILLY & CO	42,168	35.13	1,481,361.84
FOREST LABORATORIES INC	11,125	33.89	377,026.25
GENZYME CORP	10,624	72.32	768,327.68
GILEAD SCIENCES INC	36,162	39.54	1,429,845.48
HUMAN GENOME SCIENCES INC	8,535	26.21	223,702.35
ILLUMINA INC	5,280	51.22	270,441.60
JOHNSON & JOHNSON	112,069	63.98	7,170,174.62
LIFE TECHNOLOGIES CORP	6,016	47.93	288,346.88
MERCK & CO. INC.	126,703	37.42	4,741,226.26
MYLAN INC	12,415	19.65	243,954.75
PERRIGO CO	4,345	66.20	287,639.00
PFIZER INC	327,750	17.62	5,774,955.00
PHARMACEUTICAL PRODUCT DEVEL	5,690	25.34	144,184.60
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	16,899	50.23	848,836.77
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6,860	37.32	256,015.20
WARNER CHILCOTT PLC	4,500	24.05	108,225.00
WATERS CORP	4,046	73.26	296,409.96
WATSON PHARMACEUTICALS INC	4,075	46.99	191,484.25
BB&T CORP	30,038	22.32	670,448.16
COMERICA INC	6,145	35.23	216,488.35
FIFTH THIRD BANCORP	28,749	12.62	362,812.38
HUDSON CITY BANCORP INC	19,870	11.48	228,107.60
KEYCORP	34,838	8.08	281,491.04
M & T BANK CORP	2,798	74.58	208,674.84
MARSHALL & ILSLEY CORP	25,772	6.10	157,209.20
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	12,954	16.78	217,368.12
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	14,980	12.66	189,646.80
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	21,735	54.00	1,173,690.00
REGIONS FINANCIAL CORP	44,609	7.03	313,601.27
SUNTRUST BANKS INC	18,537	25.51	472,878.87
TFS FINANCIAL CORP	5,980	8.78	52,504.40
US BANCORP	77,891	23.47	1,828,101.77
WELLS FARGO & CO	201,120	25.72	5,172,806.40
AMERICAN EXPRESS CO	43,929	39.30	1,726,409.70
AMERIPRISE FINANCIAL INC	9,595	51.19	491,168.05
BANK OF AMERICA CORPORATION	407,669	11.16	4,549,586.04
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	50,627	24.93	1,262,131.11
BLACKROCK INC	890	168.39	149,867.10
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	19,795	38.24	756,960.80

CIT GROUP INC	7,555	40.58	306,581.90
CITIGROUP INC	1,000,913	4.21	4,213,843.73
CME GROUP INC	2,606	282.98	737,445.88
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	21,695	17.52	380,096.40
EATON VANCE CORP	6,175	29.65	183,088.75
FRANKLIN RESOURCES INC	6,830	115.78	790,777.40
GOLDMAN SACHS GROUP INC	19,873	157.39	3,127,811.47
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,325	115.61	268,793.25
INVESCO LTD	14,627	22.11	323,402.97
JEFFERIES GROUP INC	6,350	24.03	152,590.50
JPMORGAN CHASE & CO	161,665	37.07	5,992,921.55
LEGG MASON INC	7,995	30.96	247,525.20
LEUCADIA NATIONAL CORP	7,305	25.25	184,451.25
MOODY'S CORP	8,597	26.48	227,648.56
MORGAN STANLEY	52,600	24.38	1,282,388.00
NASDAQ OMX GROUP/THE	7,745	20.90	161,870.50
NORTHERN TRUST CORP	7,960	48.02	382,239.20
NYSE EURONEXT	10,860	30.40	330,144.00
SCHWAB (CHARLES) CORP	38,224	15.00	573,360.00
SEI INVESTMENTS COMPANY	6,985	21.94	153,250.90
SLM CORP	19,052	11.75	223,861.00
STATE STREET CORP	20,067	40.26	807,897.42
T ROWE PRICE GROUP INC	9,720	54.69	531,586.80
TD AMERITRADE HOLDING CORP	7,005	16.75	117,333.75
ACE LTD	13,508	60.72	820,205.76
AFLAC INC	19,712	55.25	1,089,088.00
ALLSTATE CORP	20,358	33.11	674,053.38
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	4,750	41.10	195,225.00
AON CORP	11,802	40.30	475,620.60
ARCH CAPITAL GROUP LTD	2,660	86.59	230,329.40
ASSURANT INC	5,880	41.24	242,491.20
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	5,885	34.66	203,974.10
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	33,460	83.33	2,788,221.80
CHUBB CORP	13,408	58.23	780,747.84
CINCINNATI FINANCIAL CORP	6,340	30.66	194,384.40
EVEREST RE GROUP LTD	2,684	84.53	226,878.52
FIDELITY NATIONAL FINL-A	11,456	13.12	150,302.72
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	18,645	13.51	251,893.95
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	15,322	24.57	376,461.54
LINCOLN NATIONAL CORP	11,878	25.82	306,689.96
LOEWS CORP	12,955	39.65	513,665.75
MARSH & MCLENNAN COS	20,613	25.12	517,798.56
METLIFE INC	36,380	40.16	1,461,020.80
OLD REPUBLIC INTL CORP	12,853	13.91	178,785.23
PARTNERRE LTD	2,372	80.91	191,918.52
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	10,520	27.23	286,459.60
PROGRESSIVE CORP	25,715	21.01	540,272.15
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	19,597	52.98	1,038,249.06
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,227	60.76	196,072.52
TORCHMARK CORP	4,181	55.51	232,087.31
TRANSATLANTIC HOLDINGS INC	3,405	51.87	176,617.35
TRAVELERS COS INC/THE	20,489	55.59	1,138,983.51
UNUM GROUP	13,988	22.35	312,631.80
VALIDUS HOLDINGS LTD	5,315	28.93	153,762.95

WHITE MOUNTAINS INSURANCE GP	470	321.50	151,105.00
WILLIS GROUP HOLDING	6,770	31.80	215,286.00
WR BERKLEY CORP	6,018	28.09	169,045.62
XL GROUP PLC	13,665	22.07	301,586.55
ACCENTURE PLC-CL A	25,883	45.53	1,178,452.99
ACTIVISION BLIZZARD INC	19,170	11.33	217,196.10
ADOBE SYSTEMS INC	20,304	28.20	572,572.80
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	7,700	48.68	374,836.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	3,425	64.20	219,885.00
AUTODESK INC	9,580	35.43	339,419.40
AUTOMATIC DATA PROCESSING	20,191	43.99	888,202.09
BMC SOFTWARE INC	7,584	44.20	335,212.80
CA INC	14,950	22.75	340,112.50
CITRIX SYSTEMS INC	6,818	61.38	418,488.84
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	11,554	67.26	777,122.04
COMPUTER SCIENCES CORP	5,173	49.51	256,115.23
EBAY INC	47,797	27.93	1,334,970.21
ELECTRONIC ARTS INC	12,614	15.62	197,030.68
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	10,520	28.82	303,186.40
FISERV INC	6,424	55.15	354,283.60
GOOGLE INC-CL A	9,981	616.50	6,153,286.50
INTUIT INC	11,366	47.19	536,361.54
LENDER PROCESSING SERVICES	4,960	26.81	132,977.60
MASTERCARD INC-CLASS A	4,230	245.15	1,036,984.50
MCAFEE INC	6,335	47.31	299,708.85
MICROSOFT CORP	320,494	25.19	8,073,243.86
NUANCE COMMUNICATIONS INC	10,635	15.72	167,182.20
ORACLE CORP	163,153	28.84	4,705,332.52
PAYCHEX INC	11,682	28.04	327,563.28
RED HAT INC	7,790	41.08	320,013.20
SAIC INC	14,890	15.69	233,624.10
SALESFORCE.COM INC	4,305	112.55	484,527.75
SYMANTEC CORP	29,710	15.78	468,823.80
SYNOPSYS INC	7,652	25.51	195,202.52
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	9,286	15.81	146,811.66
VERISIGN INC	7,695	33.35	256,628.25
VISA INC-CLASS A SHARES	20,115	80.63	1,621,872.45
VMWARE INC	3,230	77.24	249,485.20
WESTERN UNION CO	24,891	18.11	450,776.01
YAHOO! INC	52,720	16.40	864,608.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	12,890	34.90	449,861.00
AMPHENOL CORP-CL A	6,530	50.04	326,761.20
APPLE COMPUTER INC	36,971	308.84	11,418,123.64
ARROW ELECTRONICS INC	6,365	28.63	182,229.95
AVNET INC	7,805	29.10	227,125.50
CISCO SYSTEMS INC	232,060	23.61	5,478,936.60
CORNING INC	63,728	18.71	1,192,350.88
DELL INC	73,346	14.71	1,078,919.66
DOLBY LABORATORIES INC CLASS A	2,100	62.58	131,418.00
EMC CORP/MASS	83,524	21.28	1,777,390.72
F5 NETWORKS INC	3,160	100.83	318,622.80
FLEXTRONICS INTL LTD	30,311	6.36	192,777.96
FLIR SYSTEMS INC	5,565	26.85	149,420.25
HARRIS CORP	5,795	44.83	259,789.85

HEWLETT-PACKARD CO	95,290	42.88	4,086,035.20
INTL BUSINESS MACHINES CORP	52,107	139.84	7,286,642.88
JUNIPER NETWORKS INC	20,008	32.02	640,656.16
MOTOROLA INC	88,865	7.93	704,699.45
NETAPP INC	13,506	51.90	700,961.40
QUALCOMM INC	66,652	44.33	2,954,683.16
SANDISK CORP	9,508	37.41	355,694.28
SEAGATE TECHNOLOGY	20,539	14.81	304,182.59
TERADATA CORP	7,150	38.66	276,419.00
TYCO ELECTRONICS LTD	17,020	31.71	539,704.20
WESTERN DIGITAL CORP	7,660	30.44	233,170.40
XEROX CORP	52,349	11.60	607,248.40
AMERICAN TOWER CORP-CL A	15,824	50.81	804,017.44
AT&T INC	240,101	28.36	6,809,264.36
CENTURYLINK INC	10,795	40.92	441,731.40
CROWN CASTLE INTL CORP	11,110	42.58	473,063.80
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	27,414	8.70	238,501.80
METROPCS COMMUNICATIONS INC	15,005	10.53	158,002.65
NII HOLDINGS INC	6,562	39.27	257,689.74
QWEST COMMUNICATIONS INTL	65,293	6.53	426,363.29
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	5,410	39.25	212,342.50
SPRINT NEXTEL CORP	115,162	4.75	547,019.50
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	3,170	34.50	109,365.00
VERIZON COMMUNICATIONS INC	114,858	32.35	3,715,656.30
WINDSTREAM CORP	20,465	12.52	256,221.80
AES CORP	23,028	12.32	283,704.96
ALLEGHENY ENERGY INC	8,795	23.41	205,890.95
ALLIANT ENERGY CORP	5,635	36.79	207,311.65
AMEREN CORPORATION	8,557	28.76	246,099.32
AMERICAN ELECTRIC POWER	18,798	36.46	685,375.08
AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,825	23.55	207,828.75
CALPINE CORP	14,055	12.25	172,173.75
CENTERPOINT ENERGY INC	13,697	16.40	224,630.80
CONSOLIDATED EDISON INC	11,061	49.20	544,201.20
CONSTELLATION ENERGY GROUP	7,810	31.24	243,984.40
DOMINION RESOURCES INC/VA	24,217	44.46	1,076,687.82
DTE ENERGY COMPANY	6,843	46.82	320,389.26
DUKE ENERGY CORP	52,788	17.77	938,042.76
EDISON INTERNATIONAL	11,234	36.06	405,098.04
EL PASO CORP	30,330	13.06	396,109.80
ENERGEN CORP	3,570	45.52	162,506.40
ENTERGY CORP	7,602	73.73	560,495.46
EQT CORP	5,345	37.47	200,277.15
EXELON CORP	26,839	41.33	1,109,255.87
FIRSTENERGY CORP	11,273	37.13	418,566.49
NEXTERA ENERGY INC	15,385	54.85	843,867.25
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	4,205	53.18	223,621.90
MDU RESOURCES GROUP INC	9,180	20.98	192,596.40
NISOURCE INC	13,990	17.71	247,762.90
NORTHEAST UTILITIES	6,920	31.18	215,765.60
NRG ENERGY INC	9,360	20.18	188,884.80
NSTAR	5,385	41.40	222,939.00
ONEOK INC	5,070	50.17	254,361.90
P G & E CORP	14,891	47.67	709,853.97

PEPCO HOLDINGS INC	11,297	19.28	217,806.16	
PINNACLE WEST CAPITAL	5,389	42.02	226,445.78	
PPL CORPORATION	17,463	26.89	469,580.07	
PROGRESS ENERGY INC	11,228	44.93	504,474.04	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	19,613	33.33	653,701.29	
SCANA CORP	4,853	41.16	199,749.48	
SEMPRA ENERGY	8,742	53.79	470,232.18	
SOUTHERN CO	34,260	38.18	1,308,046.80	
WISCONSIN ENERGY CORP	5,127	59.56	305,364.12	
XCEL ENERGY INC	16,129	23.90	385,483.10	
ADVANCED MICRO DEVICES	26,706	7.26	193,885.56	
ALTERA CORPORATION	12,031	30.24	363,817.44	
ANALOG DEVICES INC	9,966	32.27	321,602.82	
APPLIED MATERIALS INC	51,263	12.15	622,845.45	
BROADCOM CORP-CL A	17,121	37.51	642,208.71	
CREE INC	4,000	51.40	205,600.00	
INTEL CORP	226,082	19.87	4,492,249.34	
KLA-TENCOR CORPORATION	6,579	36.81	242,172.99	
LAM RESEARCH CORP	5,822	45.01	262,048.22	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	8,904	31.16	277,448.64	
LSI CORP	35,140	4.72	165,860.80	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	19,744	17.57	346,902.08	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	12,465	19.44	242,319.60	
MEMC ELECTRONIC MATERIALS	12,180	12.69	154,564.20	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	7,429	31.52	234,162.08	
MICRON TECHNOLOGY INC	33,477	7.81	261,455.37	
NATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	12,325	13.15	162,073.75	
NVIDIA CORP	22,340	11.91	266,069.40	
TEXAS INSTRUMENTS INC	49,662	28.98	1,439,204.76	
XILINX INC	11,600	25.45	295,220.00	
米ドル小計	13,164,729		447,422,233.48 (36,115,922,686.00)	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
ATHABASCA OIL SANDS CORP	9,200	10.87	100,004.00	
CAMECO CORP	14,232	31.58	449,446.56	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	44,239	36.71	1,624,013.69	
CENOVUS ENERGY INC	32,073	29.22	937,173.06	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	9,215	41.10	378,736.50	
ENBRIDGE INC	15,730	55.67	875,689.10	
ENCANA CORP	32,338	28.25	913,548.50	
ENSIGN ENERGY SERVICES INC	8,205	12.93	106,090.65	
HUSKY ENERGY INC	11,764	25.24	296,923.36	
IMPERIAL OIL LTD	12,972	39.35	510,448.20	
NEXEN INC	21,815	22.31	486,692.65	
NIKO RESOURCES LTD	1,905	96.40	183,642.00	
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	8,705	32.26	280,823.30	
PETROBAKKEN ENERGY LTD-A	2,800	23.16	64,848.00	
PETROBANK ENERGY & RESOURCES	3,395	40.69	138,142.55	
PROGRESS ENERGY RESOURCES CORP	10,635	10.70	113,794.50	
SUNCOR ENERGY INC	63,430	33.47	2,123,002.10	
TALISMAN ENERGY INC	43,677	18.47	806,714.19	
TRANSCANADA CORP	27,918	38.48	1,074,284.64	
VERMILION ENERGY INC	3,000	39.87	119,610.00	
AGNICO-EAGLE MINES LTD	5,575	72.94	406,640.50	
AGRIUM INC	5,535	89.10	493,168.50	

BARRICK GOLD CORP	40,024	47.47	1,899,939.28
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	2,875	86.31	248,141.25
FRANCO-NEVADA CORP	4,495	33.88	152,290.60
GOLDCORP INC	29,822	43.55	1,298,748.10
IAMGOLD CORP	12,045	18.12	218,255.40
INMET MINING CORPORATION	2,935	62.54	183,554.90
IVANHOE MINES LTD	11,025	24.71	272,427.75
KINROSS GOLD CORP	43,535	18.07	786,677.45
PAN AMERICAN SILVER CORP	5,650	31.88	180,122.00
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	12,039	146.90	1,768,529.10
SHERRITT INTERNATIONAL CORP	18,000	7.84	141,120.00
SILVER WHEATON CORP	11,515	27.90	321,268.50
SINO-FOREST CORPORATION	11,590	21.32	247,098.80
TECK RESOURCES LTD-CLS B	21,155	46.26	978,630.30
YAMANA GOLD INC	25,391	11.03	280,062.73
BOMBARDIER INC 'B'	48,226	5.16	248,846.16
CAE INC	15,585	11.08	172,681.80
FINNING INTERNATIONAL INC	9,020	23.70	213,774.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	5,060	52.61	266,206.60
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	5,620	21.38	120,155.60
CANADIAN NATL RAILWAY CO	19,874	68.30	1,357,394.20
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	5,890	66.78	393,334.20
MAGNA INTERNATIONAL INC	3,522	91.60	322,615.20
GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,920	28.81	112,935.20
TIM HORTONS INC	7,010	38.84	272,268.40
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	11,785	22.00	259,270.00
THOMSON REUTERS CORP	16,619	39.30	653,126.70
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	3,340	58.16	194,254.40
ALIMENTATION COUCHE SUB VTG	6,060	23.51	142,470.60
LOBLAW COMPANIES LTD	2,939	42.60	125,201.40
METRO INC -A	5,410	45.79	247,723.90
SHOPPERS DRUG MART INC	7,365	38.67	284,804.55
WESTON (GEORGE) LTD	1,312	79.88	104,802.56
ELDORADO GOLD CORP	24,205	17.56	425,039.80
SAPUTO INC	6,195	36.97	229,029.15
VITERRA INC	19,640	9.75	191,490.00
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL IN	8,124	27.18	220,810.32
BANK OF MONTREAL	22,761	61.57	1,401,394.77
BANK OF NOVA SCOTIA	41,669	54.52	2,271,793.88
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	15,785	77.95	1,230,440.75
NATIONAL BANK OF CANADA	5,720	66.84	382,324.80
ROYAL BANK OF CANADA	57,759	55.33	3,195,805.47
TORONTO-DOMINION BANK	35,320	74.77	2,640,876.40
CI FINANCIAL CORP	7,240	21.40	154,936.00
IGM FINANCIAL INC	3,605	42.52	153,284.60
ONEX CORPORATION	5,320	30.07	159,972.40
TMX GROUP INC	4,400	33.30	146,520.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	647	414.53	268,200.91
GREAT-WEST LIFECO INC	12,979	25.80	334,858.20
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	4,390	31.03	136,221.70
INTACT FINANCIAL CORP	3,300	46.00	151,800.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	75,436	12.82	967,089.52
POWER CORP OF CANADA	11,895	27.48	326,874.60
POWER FINANCIAL CORP	11,320	29.80	337,336.00

SUN LIFE FINANCIAL INC	24,099	28.02	675,253.98	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	22,367	31.14	696,508.38	
BROOKFIELD PROPERTIES CORP	8,959	18.21	163,143.39	
CGI GROUP INC - CL A	11,525	15.95	183,823.75	
OPEN TEXT CORPORATION	3,310	48.78	161,461.80	
RESEARCH IN MOTION	20,928	52.89	1,106,881.92	
BCE INC	11,750	34.90	410,075.00	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	20,140	41.31	831,983.40	
TELUS CORP	1,440	47.12	67,852.80	
TELUS CORPORATION -NON VOTE	4,348	45.22	196,616.56	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,725	49.50	184,387.50	
FORTIS INC	7,570	32.50	246,025.00	
TRANSALTA CORP	9,680	21.69	209,959.20	
加ドル小計	1,346,562		47,412,240.13 (3,754,101,173.00)	
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル	
CALTEX AUSTRALIA LTD	8,725	12.31	107,404.75	
ORIGIN ENERGY LTD	36,590	16.26	594,953.40	
PALADIN ENERGY LTD	37,630	4.24	159,551.20	
SANTOS LTD	30,045	12.82	385,176.90	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	23,128	43.94	1,016,244.32	
WORLEYPARSONS LTD	6,770	23.19	156,996.30	
ALUMINA LTD	126,052	2.05	258,406.60	
AMCOR LIMITED	47,995	6.64	318,686.80	
BHP BILLITON LTD	136,366	41.74	5,691,916.84	
BLUESCOPE STEEL LTD	72,831	2.14	155,858.34	
BORAL LTD	32,450	4.50	146,025.00	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	49,920	6.55	326,976.00	
INCITEC PIVOT LTD	64,675	3.76	243,178.00	
JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	26,890	5.53	148,701.70	
NEWCREST MINING LTD	31,624	40.62	1,284,566.88	
ONESTEEL LTD	33,285	2.69	89,536.65	
ORICA LIMITED	14,920	25.54	381,056.80	
OZ MINERALS LTD	174,320	1.58	276,297.20	
RIO TINTO LTD	17,708	84.10	1,489,242.80	
SIMS METAL MANAGEMENT LTD	6,495	16.09	104,504.55	
CSR LTD	83,135	1.83	152,552.72	
LEIGHTON HOLDINGS LTD	4,345	38.11	165,587.95	
BRAMBLES LTD	50,713	6.55	332,170.15	
ASCIANO GROUP	109,000	1.64	179,305.00	
INTOLL GROUP	129,922	1.50	194,883.00	
MAP GROUP	24,545	3.10	76,089.50	
QANTAS AIRWAYS LTD	46,470	2.91	135,227.70	
TOLL HOLDINGS LTD	24,745	6.71	166,038.95	
TRANSURBAN GROUP	49,780	5.44	270,803.20	
BILLABONG INTERNATIONAL LTD	12,830	7.81	100,202.30	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	25,860	3.55	91,803.00	
CROWN LTD	17,690	8.57	151,603.30	
TABCORP HOLDINGS LTD	21,580	7.47	161,202.60	
TATTS GROUP LTD	66,575	2.51	167,103.25	
FAIRFAX MEDIA LTD	120,540	1.47	177,193.80	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	25,515	3.39	86,495.85	
METCASH LTD	41,580	4.39	182,536.20	
WESFARMERS LTD	40,840	33.84	1,382,025.60	
WESFARMERS LTD-PPS	8,002	34.11	272,948.22	

WOOLWORTHS LTD	50,412	29.00	1,461,948.00	
COCA-COLA AMATIL LTD	19,450	12.62	245,459.00	
FOSTER'S GROUP LTD	72,680	6.13	445,528.40	
GOODMAN FIELDER LTD	81,745	1.47	120,573.87	
COCHLEAR LTD	2,157	72.17	155,670.69	
SONIC HEALTHCARE LTD	14,760	11.11	163,983.60	
CSL LTD	22,667	32.85	744,610.95	
AUST AND NZ BANKING GROUP	102,944	23.90	2,460,361.60	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	19,793	9.12	180,512.16	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	62,927	50.95	3,206,130.65	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	86,188	25.01	2,155,561.88	
WESTPAC BANKING CORP	120,976	22.95	2,776,399.20	
ASX LTD	7,235	41.75	302,061.25	
MACQUARIE GROUP LTD	13,166	34.97	460,415.02	
AMP LTD	81,862	5.50	450,241.00	
AXA ASIA PACIFIC HOLDINGS	34,590	5.36	185,402.40	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	72,963	3.89	283,826.07	
QBE INSURANCE GROUP LTD	40,350	17.01	686,353.50	
SUNCORP-METWAY LIMITED	46,635	9.06	422,513.10	
LEND LEASE CORP LIMITED	21,287	7.59	161,568.33	
COMPUTERSHARE LTD	17,960	10.27	184,449.20	
TELSTRA CORPORATION LTD	187,989	2.64	496,290.96	
AGL ENERGY LTD	20,580	16.83	346,361.40	
豪ドル小計	3,083,402		35,877,275.55 (2,871,258,362.00)	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
FRESNILLO PLC	6,140	12.71	78,039.40	
AMEC PLC	16,590	10.56	175,190.40	
BG GROUP PLC	137,394	11.96	1,643,232.24	
BP PLC	763,443	4.28	3,272,498.41	
CAIRN ENERGY PLC	56,900	4.12	234,428.00	
COMPASS GROUP PLC	72,773	5.23	380,602.79	
PETROFAC LTD	8,280	14.66	121,384.80	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	144,073	20.04	2,887,222.92	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	109,539	19.57	2,144,225.92	
TULLOW OIL PLC	33,860	12.28	415,800.80	
ANGLO AMERICAN PLC	53,584	29.82	1,597,874.88	
ANTOFAGASTA PLC	13,970	13.21	184,543.70	
BHP BILLITON PLC	89,676	22.52	2,019,951.90	
EURASIAN NATURAL RESOURCES	7,470	9.25	69,134.85	
JOHNSON MATTHEY PLC	9,179	19.45	178,531.55	
KAZAKHMYS PLC-	7,345	13.80	101,361.00	
LONMIN PLC	8,130	18.21	148,047.30	
RANDGOLD RESOURCES LTD	3,145	60.60	190,587.00	
RIO TINTO PLC	58,900	42.08	2,478,512.00	
VEDANTA RESOURCES PLC	6,350	21.92	139,192.00	
XSTRATA PLC	83,595	13.24	1,106,797.80	
BAE SYSTEMS PLC ORD	132,530	3.54	469,421.26	
BALFOUR BEATTY PLC	37,375	2.72	101,996.37	
BUNZL PLC	17,096	7.53	128,818.36	
COBHAM PLC	59,030	2.45	144,918.65	
INVENSYS PLC	40,670	3.11	126,727.72	
REXAM PLC	43,675	3.24	141,812.72	
ROLLS-ROYCE GROUP PLC	71,025	6.38	453,494.62	
SMITHS GROUP PLC	15,713	12.02	188,870.26	

WOLSELEY PLC	6,410	17.03	109,162.30
BABCOCK INTERNATIONAL GROUP PLC	14,500	6.00	87,000.00
CAPITA GROUP PLC	25,499	7.81	199,147.19
EXPERIAN PLC	41,513	7.26	301,384.38
G4S PLC	59,864	2.70	161,991.98
INTERTEK GROUP PLC	6,595	18.98	125,173.10
SERCO GROUP PLC	24,505	6.33	155,116.65
BRITISH AIRWAYS PLC	35,650	2.83	101,174.70
FIRSTGROUP PLC	26,395	3.98	105,052.10
BURBERRY GROUP PLC	22,444	10.26	230,275.44
CARNIVAL PLC	6,710	26.54	178,083.40
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	13,032	12.25	159,642.00
THOMAS COOK GROUP PLC	45,560	1.80	82,099.12
TUI TRAVEL PLC	33,940	2.11	71,613.40
WHITBREAD PLC	9,490	17.29	164,082.10
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	39,929	7.05	281,499.45
ITV PLC	194,510	0.68	133,433.86
PEARSON PLC	30,249	9.47	286,609.27
REED ELSEVIER PLC	43,666	5.50	240,163.00
WPP PLC	48,154	7.44	358,506.53
HOME RETAIL GROUP	45,048	2.19	98,880.36
KINGFISHER PLC	98,082	2.47	242,556.78
MARKS & SPENCER GROUP PLC	64,120	4.26	273,343.56
NEXT PLC	7,872	23.12	182,000.64
SAINSBURY (J) PLC	42,246	3.87	163,872.23
TESCO PLC	325,939	4.31	1,405,285.99
WM MORRISON SUPERMARKETS	76,000	2.99	227,468.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	11,730	10.60	124,338.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	81,132	24.32	1,973,535.90
DIAGEO PLC	101,797	11.86	1,207,312.42
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	41,622	19.94	829,942.68
UNILEVER PLC	52,152	18.56	967,941.12
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	25,250	34.18	863,045.00
SMITH & NEPHEW PLC	37,036	5.78	214,068.08
ASTRAZENECA PLC	58,588	33.00	1,933,404.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	210,991	12.87	2,715,454.17
SHIRE PLC	21,035	14.78	310,897.30
BARCLAYS PLC	464,916	2.81	1,308,041.16
HSBC HOLDINGS PLC	711,471	6.68	4,755,472.16
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,655,741	0.68	1,125,903.88
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	683,034	0.45	310,097.43
SABMILLER PLC	39,861	20.43	814,360.23
STANDARD CHARTERED PLC	83,835	18.06	1,514,060.10
STANDARD CHARTERED PLC-NPRTS	10,479	5.24	54,962.35
3I GROUP PLC	48,869	2.96	144,652.24
ICAP PLC	28,310	4.69	132,943.76
INVESTEC PLC	24,460	5.03	123,156.10
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	8,878	7.40	65,697.20
MAN GROUP PLC	69,121	2.60	180,198.44
SCHRODERS PLC	4,981	15.18	75,611.58
ADMIRAL GROUP PLC	6,965	16.14	112,415.10
AVIVA PLC	106,180	4.00	425,569.44
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	232,476	1.02	238,985.32
OLD MUTUAL PLC	213,005	1.34	286,278.72

PRUDENTIAL PLC	98,402	6.32	621,900.64	
RESOLUTION LTD	59,463	2.61	155,376.81	
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	116,917	1.33	155,733.44	
STANDARD LIFE PLC	87,275	2.27	198,114.25	
AUTONOMY CORPORATION PLC	8,700	14.65	127,455.00	
SAGE GROUP PLC/THE	63,105	2.74	173,412.54	
BT GROUP PLC	300,237	1.56	468,669.95	

[次へ](#)

CABLE & WIRELESS WORLDWIDE	135,861	0.69	94,966.83	
INMARSAT PLC	16,910	6.29	106,448.45	
VODAFONE GROUP PLC	2,140,165	1.65	3,550,533.73	
AGGREKO PLC	10,345	16.85	174,313.25	
CENTRICA PLC	204,640	3.24	663,442.88	
INTERNATIONAL POWER PLC	61,825	4.06	251,009.50	
NATIONAL GRID PLC	139,115	5.84	812,431.60	
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	35,777	11.17	399,629.09	
SEVERN TRENT PLC	11,803	13.63	160,874.89	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	26,735	6.02	160,944.70	
ARM HOLDINGS PLC	57,215	3.89	222,680.78	
英bond小計	12,103,777		58,754,119.36 (7,462,360,699.00)	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
GIVAUDAN-REG	353	1,023.00	361,119.00	
HOLCIM LIMITED-REG SHRS	9,508	60.70	577,135.60	
SIKA AG-BR	105	1,980.00	207,900.00	
SYNGENTA AG-REG	3,761	281.20	1,057,593.20	
ABB LTD-REG	89,915	21.98	1,976,331.70	
GEBERIT AG-REG	1,885	188.30	354,945.50	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	890	110.00	97,900.00	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,520	108.80	274,176.00	
ADECCO SA-REG	4,757	56.50	268,770.50	
SGS SA-REG	181	1,592.00	288,152.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,115	119.00	251,685.00	
CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	20,929	49.61	1,038,287.69	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,140	383.30	436,962.00	
SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,165	69.20	80,618.00	
ARYZTA AG	4,245	43.35	184,020.75	
LINDT & SPRUENGLI AG-PC	55	2,615.00	143,825.00	
LINDT & SPRUENGLI AG-REG	6	27,555.00	165,330.00	
NESTLE SA-REG	140,893	53.10	7,481,418.30	
NOBEL BIOCARE HOLDING AG-REG	7,230	16.65	120,379.50	
SONOVA HOLDING AG-REG	1,940	118.20	229,308.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	491	198.50	97,463.50	
SYNTHESE INC	2,409	119.50	287,875.50	
ACTELION LTD-REG	5,200	51.15	265,980.00	
LONZA GROUP AG-REG	2,370	88.30	209,271.00	
NOVARTIS AG-REG	85,738	56.90	4,878,492.20	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	28,548	143.50	4,096,638.00	
CREDIT SUISSE GROUP-REG	45,770	40.69	1,862,381.30	
GAM HOLDING LTD	11,775	15.75	185,456.25	
JULIUS BAER GROUP LTD	9,840	40.07	394,288.80	
PARGESA HOLDING SA-BR	1,675	78.50	131,487.50	
UBS AG-REG	147,872	17.64	2,608,462.08	
BALOISE HOLDING AG - REG	2,475	92.20	228,195.00	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,535	120.90	185,581.50	
SWISS REINSURANCE CO LTD-REG	13,669	47.59	650,507.71	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	6,086	238.50	1,451,511.00	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	9,690	19.35	187,501.50	
SWISSCOM AG-REG	1,004	397.80	399,391.20	
スイスフラン小計	669,740		33,716,341.78 (2,801,828,001.00)	
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル	

MONGOLIA ENERGY CO LTD	116,000	3.25	377,000.00	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	81,823	79.50	6,504,928.50	
NWS HOLDINGS LTD	27,000	18.70	504,900.00	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	24,000	21.05	505,200.00	
MTR CORP	69,000	30.40	2,097,600.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	13,500	67.15	906,525.00	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	24,500	28.45	697,025.00	
SANDS CHINA LTD	108,000	15.86	1,712,880.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD	32,000	17.82	570,240.00	
WYNN MACAU LTD	53,400	16.96	905,664.00	
TELEVISION BROADCASTS LTD	12,000	42.95	515,400.00	
ESPRIT HOLDINGS LTD	40,475	44.15	1,786,971.25	
LI & FUNG LTD	104,000	42.30	4,399,200.00	
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	26,500	19.00	503,500.00	
BANK OF EAST ASIA	60,440	34.30	2,073,092.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	171,000	25.20	4,309,200.00	
HANG SENG BANK LTD	33,700	116.30	3,919,310.00	
WING HANG BANK LTD	7,500	92.85	696,375.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	44,000	181.90	8,003,600.00	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	60,682	121.70	7,384,999.40	
HANG LUNG GROUP LTD	36,000	51.85	1,866,600.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	98,000	37.30	3,655,400.00	
HENDERSON LAND DVLP CO LTD	49,426	57.55	2,844,466.30	
HOPEWELL HOLDINGS	29,000	24.90	722,100.00	
HYSAN DEVELOPMENT CO	22,000	29.15	641,300.00	
KERRY PROPERTIES LTD	27,950	44.55	1,245,172.50	
NEW WORLD DEVELOPMENT	84,000	16.32	1,370,880.00	
SINO LAND CO	71,500	16.60	1,186,900.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	54,480	133.60	7,278,528.00	
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	35,017	112.20	3,928,907.40	
WHARF HOLDINGS LTD	65,800	52.80	3,474,240.00	
WHEELLOCK & CO LTD	26,000	28.45	739,700.00	
FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS	39,000	6.14	239,460.00	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	12,000	33.70	404,400.00	
CLP HOLDINGS LTD	88,500	64.30	5,690,550.00	
HONG KONG & CHINA GAS	193,779	18.92	3,666,298.68	
HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	52,500	50.65	2,659,125.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	6,500	70.60	458,900.00	
香港ドル小計	2,100,972		90,446,538.03 (940,643,995.00)	
シンガポールドル	株	シンガポールドル	シンガポールドル	
FRASER AND NEAVE LTD	43,000	6.23	267,890.00	
COSCO CORP SINGAPORE LTD	55,000	1.91	105,050.00	
KEPPEL CORP LTD	57,600	10.00	576,000.00	
NOBLE GROUP LTD	120,854	1.94	234,456.76	
SEMBICORP INDUSTRIES LTD	28,000	4.67	130,760.00	
SEMBICORP MARINE LTD	18,000	4.71	84,780.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	64,000	3.41	218,240.00	
COMFORTDELGRO CORP LTD	77,000	1.48	113,960.00	
NEPTUNE ORIENT LINES LTD	42,000	2.10	88,200.00	
SINGAPORE AIRLINES LTD	23,800	16.06	382,228.00	
GENTING SINGAPORE PLC	295,000	2.24	660,800.00	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	69,050	4.19	289,319.50	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	5,000	39.46	197,300.00	
OLAM INTERNATIONAL LTD	33,000	3.15	103,950.00	

GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	188,000	0.69	130,660.00	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	69,000	6.47	446,430.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	68,625	14.60	1,001,925.00	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	105,240	9.09	956,631.60	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	53,300	18.66	994,578.00	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	35,000	8.95	313,250.00	
CAPITALAND LTD	118,000	4.03	475,540.00	
CAPITAMALLS ASIA LTD	30,000	2.18	65,400.00	
CITY DEVELOPMENTS LTD	23,000	13.50	310,500.00	
KEPPEL LAND LTD	30,000	4.46	133,800.00	
UOL GROUP LTD	32,250	4.60	148,350.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	308,810	3.09	954,222.90	
シンガポールドル小計	1,992,529		9,384,221.76 (585,387,753.00)	
ニュージーランドドル FLETCHER BUILDING LTD	株 17,570	ニュージーランドドル 8.20	ニュージーランドドル 144,074.00	
SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	19,990	2.91	58,170.90	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	60,530	2.11	127,718.30	
TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	57,462	2.09	120,095.58	
CONTACT ENERGY LIMITED	4,685	5.85	27,407.25	
ニュージーランドドル小計	160,237		477,466.03 (29,029,934.00)	
スウェーデンクローナ BOLIDEN AB	株 10,875	スウェーデンクローナ 116.20	スウェーデンクローナ 1,263,675.00	
HOLMEN AB-B SHS	3,415	216.00	737,640.00	
SSAB AB-A SHARES	6,295	108.50	683,007.50	
SSAB SVENSKT STAL AB-SER B	2,765	95.50	264,057.50	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	23,220	106.50	2,472,930.00	
ALFA LAVAL AB	11,335	118.30	1,340,930.50	
ASSA ABLOY AB-B	10,180	170.80	1,738,744.00	
ATLAS COPCO AB-A SHS	29,680	140.70	4,175,976.00	
ATLAS COPCO AB-B SHS	18,695	127.40	2,381,743.00	
HEXAGON AB-B SHS	7,870	144.80	1,139,576.00	
SANDVIK AB	45,310	107.00	4,848,170.00	
SCANIA AB-B SHS	13,665	145.30	1,985,524.50	
SKANSKA AB-B SHS	13,305	130.20	1,732,311.00	
SKF AB-B SHS	12,919	176.10	2,275,035.90	
VOLVO AB-B SHARES	48,555	93.50	4,539,892.50	
SECURITAS AB-B SHS	14,469	74.85	1,083,004.65	
ELECTROLUX AB - B	7,870	171.40	1,348,918.00	
HUSQVARNA AB-B SHS	11,315	46.59	527,165.85	
MODERN TIMES GROUP-B SHS	2,085	489.60	1,020,816.00	
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	41,548	240.90	10,008,913.20	
SWEDISH MATCH AB	10,915	176.50	1,926,497.50	
GETINGE AB-B SHS	8,670	146.70	1,271,889.00	
NORDEA BANK AB	131,408	73.50	9,658,488.00	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	63,290	53.60	3,392,344.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	21,775	220.50	4,801,387.50	
SWEDBANK AB - A SHARES	32,515	97.50	3,170,212.50	
INVESTOR AB-B SHS	18,940	138.40	2,621,296.00	
KINNEVIK INVESTMENT AB-B	8,000	137.70	1,101,600.00	
ERICSSON LM-B SHS	124,315	73.75	9,168,231.25	
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	3,220	623.00	2,006,060.00	
TELE2 AB-B SHS	12,765	145.10	1,852,201.50	
TELIASONERA AB	94,075	56.15	5,282,311.25	

スウェーデンコロナ小計	865,259		91,820,549.60 (1,126,638,143.00)	
ノルウェークローネ AKER SOLUTIONS ASA	株 6,800	ノルウェークローネ 88.00	ノルウェークローネ 598,400.00	
SEADRILL LTD	13,075	177.00	2,314,275.00	
STATOIL ASA	43,329	127.10	5,507,115.90	
NORSK HYDRO A S	29,515	37.36	1,102,680.40	
YARA INTERNATIONAL ASA	7,150	296.80	2,122,120.00	
ORKLA ASA	25,995	56.50	1,468,717.50	
RENEWABLE ENERGY CORP AS	20,750	22.13	459,197.50	
DNB NOR ASA	44,290	82.80	3,667,212.00	
TELENOR ASA	39,455	91.75	3,619,996.25	
ノルウェークローネ小計	230,359		20,859,714.55 (290,367,226.00)	
デンマーククローネ NOVOZYMES A/S-B SHARES	株 1,440	デンマーククローネ 688.50	デンマーククローネ 991,440.00	
VESTAS WIND SYSTEMS AS	7,160	200.00	1,432,000.00	
A P MOLLER - MAERSK A/S - A	28	46,250.00	1,295,000.00	
A P MOLLER - MAERSK A/S - B	58	47,800.00	2,772,400.00	
DSV A/S	7,370	116.90	861,553.00	
CARLSBERG AS-B	4,770	597.00	2,847,690.00	
COLOPLAST-B	1,041	681.50	709,441.50	
WILLIAM DEMANT HOLDING	1,000	409.20	409,200.00	
NOVO NORDISK A/S-B	17,700	543.50	9,619,950.00	
DANSKE BK A/S BEARER SHS	17,835	145.40	2,593,209.00	
TRYG A/S	1,045	281.10	293,749.50	
デンマーククローネ小計	59,447		23,825,633.00 (359,767,058.00)	
イスラエルシュケル ISRAEL CHEMICALS LTD	株 15,280	イスラエルシュケル 56.00	イスラエルシュケル 855,680.00	
ISRAEL CORP LIMITED/THE	153	3,973.00	607,869.00	
TEVA PHARMACEUTICALS INDUS R	37,885	191.10	7,239,823.50	
BANK HAPOALIM BM	51,145	16.67	852,587.15	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	59,050	16.97	1,002,078.50	
NICE SYSTEMS LTD	2,490	119.30	297,057.00	
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	88,285	9.66	852,833.10	
イスラエルシュケル小計	254,288		11,707,928.25 (262,023,434.00)	
ユーロ CIE GENERALE DE GEOPHYSIQUE	株 7,340	ユーロ 18.45	ユーロ 135,423.00	
ENI SPA	105,786	16.18	1,711,617.48	
FUGRO NV-CVA	2,640	50.40	133,056.00	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	11,845	13.29	157,479.27	
NESTE OIL OYJ	6,515	11.64	75,834.60	
OMV AG	7,225	27.28	197,134.12	
REPSOL YPF SA	27,751	19.61	544,197.11	
SAIPEM SPA	11,025	32.12	354,123.00	
SBM OFFSHORE NV	9,070	14.71	133,465.05	
TECHNIP SA	4,043	62.59	253,051.37	
TENARIS SA	21,100	15.08	318,188.00	
ACERINOX SA	5,862	12.32	72,219.84	
AIR LIQUIDE	11,492	96.23	1,105,875.16	
AKZO NOBEL NV	8,978	43.01	386,143.78	
ARCELORMITTAL	34,881	25.02	872,722.62	
BASF SE	37,320	53.11	1,982,065.20	

CIMPOR-CIMENTOS DE PORTUGAL	10,985	5.01	55,111.74
CRH PLC	26,830	12.58	337,655.55
ERAMET SLN	190	252.90	48,051.00
HEIDELBERGCEMENT AG	5,285	37.17	196,469.87
IMERYS SA	2,170	44.80	97,216.00
K+S AG	5,170	46.89	242,447.15
KONINKLIJKE DSM NV	5,112	39.50	201,949.56
LAFARGE SA	7,668	42.45	325,506.60
LINDE AG	6,240	104.35	651,144.00
OUTOKUMPU OYJ	4,060	12.97	52,658.20
RAUTARUUKKI OYJ	5,440	15.50	84,320.00
SALZGITTER AG	2,320	55.25	128,180.00
SOLVAY ET CIE SA -A	2,016	81.60	164,505.60
STORA ENSO OYJ-R SHS	17,665	7.50	132,487.50
THYSSENKRUPP AG	12,485	27.12	338,593.20
UMICORE	5,885	35.25	207,446.25
UPM-KYMMENE OYJ	17,208	13.16	226,457.28
VOESTALPINE AG	5,919	29.65	175,498.35
WACKER CHEMIE AG	580	148.50	86,130.00
ACCIONA SA	1,146	63.09	72,301.14
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	4,811	37.84	182,048.24
ALSTOM	7,505	37.40	280,724.52
BOSKALIS WESTMINSTER	2,855	31.00	88,519.27
BOUYGUES SA	8,105	32.34	262,156.22
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	14,736	34.81	512,960.16
EADS NV	13,738	18.09	248,520.42
EIFFAGE	2,505	35.87	89,866.87
FINMECCANICA SPA	13,850	9.69	134,206.50
FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	2,535	19.82	50,243.70
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	10,950	5.04	55,264.65
GEA GROUP AG	8,245	19.22	158,468.90
HOCHTIEF AG	2,000	64.80	129,600.00
KONE OYJ-B	7,307	39.42	288,041.94
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	40,066	22.83	914,907.11
LEGRAND SA	4,050	27.46	111,233.25
MAN SE	3,674	82.96	304,795.04
METSO OYJ	4,900	36.87	180,663.00
PRYSMIAN SPA	10,025	14.30	143,357.50
SAFRAN SA	5,250	21.84	114,660.00
SCHNEIDER ELECTRIC SA	9,769	101.75	993,995.75
SIEMENS AG-REG	33,431	83.26	2,783,465.06
THALES SA	3,110	29.00	90,190.00
VALLOUREC	4,030	77.05	310,511.50
VINCI SA	17,375	39.35	683,706.25
WARTSILA OYJ	2,560	51.80	132,608.00
ZARDOYA OTIS SA	5,219	12.53	65,394.07
BUREAU VERITAS SA	2,000	51.67	103,340.00
EDENRED	6,096	15.82	96,469.20
RANDSTAD HOLDING NV	3,095	36.10	111,729.50
SOCIETE BIC SA	1,640	64.70	106,108.00
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	9,736	14.08	137,131.56
ADP	1,175	61.81	72,626.75
AIR FRANCE-KLM	8,490	13.29	112,832.10
ATLANTIA SPA	8,971	15.86	142,280.06

BRISA-AUTO-ESTRADAS PORTUGAL	2,920	5.55	16,217.68
FERROVIAL SA	18,045	8.03	145,009.62
DEUTCHE LUFTHANSA	9,250	15.11	139,813.75
DEUTSCHE POST AG	32,798	13.70	449,496.59
FRAPORT AG	2,375	44.61	105,948.75
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	25,120	7.09	178,276.64
IBERIA LINEAS AER DE ESPANA	31,085	3.22	100,373.46
MAPFRE SA	17,994	2.34	42,105.96
RYANAIR HOLDINGS PLC	16,845	4.17	70,327.87
TNT NV	13,270	19.59	259,959.30
TOTAL SA	85,882	39.05	3,353,692.10
VOPAK	2,855	36.70	104,778.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	14,270	50.72	723,774.40
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	3,270	35.00	114,450.00
CONTINENTAL AG	1,530	64.44	98,593.20
DAIMLER AG	36,652	49.70	1,821,604.40
FIAT SPA	26,775	12.24	327,726.00
MICHELIN (CGDE)-B	6,544	60.26	394,341.44
NOKIAN RENKAAT OYJ	4,245	26.25	111,431.25
PEUGEOT SA	7,062	29.73	209,953.26
PIRELLI & C.	15,376	6.26	96,253.76
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	2,920	38.06	111,135.20
RENAULT SA	6,632	43.19	286,436.08
VOLKSWAGEN AG	1,716	89.71	153,942.36
VOLKSWAGEN AG-PFD	7,393	103.35	764,066.55
ADIDAS AG	7,841	47.76	374,525.36
CHRISTIAN DIOR	2,500	106.95	267,375.00
HERMES INTERNATIONAL	1,829	202.85	371,012.65
LUXOTTICA GROUP SPA	3,021	21.36	64,528.56
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	9,949	116.00	1,154,084.00
PUMA AG	296	250.55	74,162.80
ACCOR SA	6,096	29.58	180,350.16
AUTOGRILL SPA	6,045	9.33	56,430.07
OPAP SA	9,265	13.60	126,004.00
SODEXO	3,690	47.30	174,537.00
TUI AG	8,370	8.70	72,819.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	4,400	28.05	123,442.00
GESTEVISION TELECINCO SA	6,845	8.76	59,989.58
JC DECAUX SA .	2,520	21.87	55,112.40
LAGARDERE S.C.A.	5,040	29.01	146,235.60
M6-METROPOLE TELEVISION	4,205	17.51	73,629.55
MEDIASET SPA	22,451	5.06	113,714.31
PAGESJAUNES	8,175	7.97	65,187.45
PUBLICIS GROUPE	5,530	36.63	202,591.55
REED ELSEVIER NV	25,748	9.43	242,829.38
SANOMA OYJ	3,275	16.66	54,561.50
SES	12,005	17.75	213,088.75
TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	7,655	11.51	88,109.05
VIVENDI SA	49,562	20.52	1,017,012.24
WOLTERS KLUWER	9,117	16.51	150,521.67
INDITEX	8,555	60.30	515,866.50
METRO AG	4,635	50.83	235,597.05
PPR	2,637	117.25	309,188.25
CARREFOUR SA	24,348	38.96	948,598.08

CASINO GUICHARD PERRACHON	1,819	66.99	121,854.81
COLRUYT SA	2,485	39.81	98,927.85
DELHAIZE GROUP	4,201	49.90	209,629.90
JERONIMO MARTINS	9,110	10.34	94,242.95
KESKO OYJ-B SHS	1,830	35.45	64,873.50
KONINKLIJKE AHOLD NV	52,339	9.82	514,230.67
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	29,336	45.73	1,341,535.28
COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	7,413	19.38	143,663.94
DANONE	23,694	45.67	1,082,104.98
HEINEKEN HOLDING NV	3,380	32.51	109,883.80
HEINEKEN NV	11,058	38.25	422,968.50
KERRY GROUP PLC-A	6,445	25.85	166,603.25
PARMALAT SPA	72,660	1.95	142,195.62
PERNOD-RICARD SA	8,456	65.35	552,599.60
SAP AG-COMMON	34,872	38.17	1,331,238.60
UNILEVER NV-CVA	66,190	21.60	1,430,034.95
HENKEL AG & CO KGAA	5,110	36.19	184,930.90
L'OREAL	9,741	86.79	845,421.39
CELESIO AG	4,830	17.76	85,804.95
ESSILOR INTERNATIONAL	7,535	47.36	356,857.60
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	6,688	45.10	301,628.80
FRESENIUS SE	1,165	59.32	69,107.80
FRESENIUS SE-PREF	3,205	60.31	193,293.55
QIAGEN N.V.	7,635	13.39	102,232.65
BAYER AG	33,600	55.00	1,848,000.00
BEIERSDORF AG	2,825	49.00	138,425.00
ELAN CORP PLC	10,000	4.12	41,280.00
GRIFOLS SA	8,255	11.64	96,088.20
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	7,633	43.22	329,936.42
MERCK KGAA	2,325	61.14	142,150.50
ORION OYJ-CLASS B	4,485	14.85	66,602.25
SANOFI-AVENTIS	42,606	49.87	2,124,761.22
UCB SA	3,063	27.71	84,875.73
ALPHA BANK AE	18,998	5.48	104,109.04
BANCA CARIGE SPA	28,825	1.73	50,040.20
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	68,245	1.04	71,589.00
BANCA POPOLARE DI MILANO	23,677	3.39	80,265.03
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	144,678	9.66	1,398,023.51
BANCO COMERCIAL PORTUGUES	75,702	0.66	50,039.02
BANCO DE SABADELL SA	37,387	3.50	131,190.98
BANCO DE VALENCIA SA	14,104	4.11	57,967.44
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	10,630	3.60	38,268.00
BANCO POPOLARE SCARL	25,264	4.05	102,445.52
BANCO POPULAR ESPANOL	28,917	4.66	134,782.13
BANCO SANTANDER SA	330,086	9.45	3,119,642.78
BANCO SANTANDER SA - RTS	340,226	0.12	41,167.34
BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD	22,840	4.17	95,242.80
BANK OF IRELAND	136,990	0.59	81,920.02
BANKINTER SA	17,680	5.02	88,824.32
BNP PARIBAS	38,507	52.84	2,034,709.88
COMMERZBANK AG	27,433	6.42	176,257.02
CREDIT AGRICOLE SA	35,922	11.91	427,831.02
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	37,915	41.86	1,587,121.90
DEUTSCHE POSTBANK AG	5,060	25.00	126,500.00

DEXIA SA	13,226	3.23	42,719.98
EFG EUROBANK ERGASIAS	14,653	5.12	75,023.36
ERSTE GROUP BANK AG	6,703	32.75	219,523.25
INTESA SANPAOLO	53,745	2.06	110,714.70
INTESA SANPAOLO	322,958	2.59	836,461.22
KBC GROEP NV	6,959	32.53	226,376.27
NATIONAL BANK OF GREECE	36,533	8.49	310,165.17
NATIXIS	15,000	4.44	66,645.00
PIRAEUS BANK S.A.	13,598	4.06	55,207.88
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	3,155	42.60	134,403.00
SOCIETE GENERALE	25,549	43.47	1,110,742.77
UBI BANCA SCPA	20,424	7.75	158,286.00
UNICREDIT SPA	548,196	1.89	1,036,090.44
CNP -CIE NATL A PORTEFEUILLE	1,545	38.83	59,992.35
CRITERIA CAIXACORP SA	26,440	3.97	104,966.80
DEUTSCHE BOERSE AG	7,309	52.27	382,041.43
EURAZEO	1,894	55.04	104,245.76
EXOR SPA	3,969	17.91	71,084.79
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	3,127	63.10	197,313.70
ING GROEP NV-CVA	155,650	8.12	1,263,878.00
MEDIOBANCA SPA	14,915	7.30	108,954.07
POHJOLA BANK PLC	8,995	9.11	81,989.42
AEGON NV	59,769	4.63	276,730.47
AGEAS	69,259	2.22	154,101.27
ALLIANZ SE-REG	18,443	89.08	1,642,902.44
ASSICURAZIONI GENERALI	49,503	15.70	777,197.10
AXA	70,367	13.35	939,399.45
CNP ASSURANCES	5,580	13.82	77,115.60
HANNOVER RUECKVERSICHERUNGS	2,455	36.30	89,128.77
MEDIOLANUM SPA	8,725	3.45	30,166.68
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7,796	110.00	857,560.00
SAMPO OYJ-A SHS	19,469	20.44	397,946.36
SCOR SE	8,767	17.92	157,148.47
VIENNA INSURANCE GROUP	1,410	39.21	55,293.15
IMMOEAST AG-TEMPORARY	16,150		
IMMOFINANZ AG	37,225	2.90	108,213.07
IMMOFINANZ AG-TEMPORARY	13,000		
PRELIOS SPA(N)	15,376	0.43	6,688.56
ATOS ORIGIN SA	3,065	34.24	104,945.60
CAP GEMINI SA	5,469	37.33	204,185.11
DASSAULT SYSTEMES SA	3,320	51.76	171,843.20
INDRA SISTEMAS SA	6,099	14.39	87,764.61
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	7,965	13.12	104,540.62
ALCATEL-LUCENT	96,574	2.61	252,058.14
NEOPOST SA	1,792	59.17	106,032.64
NOKIA OYJ	152,171	7.96	1,211,281.16
BELGACOM SA	7,190	28.25	203,117.50
DEUTSCHE TELEKOM AG	115,191	10.04	1,156,517.64
ELISA OYJ	7,450	15.68	116,816.00
FRANCE TELECOM SA	75,334	16.69	1,257,701.13
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	11,930	5.88	70,148.40
KONINKLIJKE KPN NV	65,751	11.52	757,780.27
MOBISTAR SA	1,539	46.18	71,071.02
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	28,203	10.37	292,465.11

TELECOM ITALIA SPA	415,613	1.07	445,952.74	
TELECOM ITALIA-RSP	252,797	0.87	220,312.58	
TELEFONICA SA	166,903	19.31	3,223,731.44	
TELEKOM AUSTRIA AG	14,020	11.27	158,075.50	
A2A SPA	50,790	1.15	58,865.61	
E.ON AG	73,174	22.41	1,640,195.21	
EDP RENOVAVEIS SA	3,535	4.27	15,119.19	
ELECTRICITE DE FRANCE	11,685	32.39	378,535.57	
ENAGAS	9,825	15.33	150,666.37	
ENEL SPA	267,459	4.03	1,078,528.41	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	84,701	2.69	227,845.69	
FORTUM OYJ	16,510	20.58	339,775.80	
GAS NATURAL SDG SA	7,130	10.63	75,827.55	
GDF SUEZ	50,534	28.08	1,419,247.39	
IBERDROLA RENOVABLES SA	21,775	2.42	52,804.37	
IBERDROLA SA	164,010	5.95	975,859.50	
PUBLIC POWER CORP	3,916	12.67	49,615.72	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	4,400	36.26	159,544.00	
RWE AG	17,485	50.41	881,418.85	
RWE AG-NON VTG PFD	2,070	47.66	98,666.55	
SNAM RETE GAS	52,290	3.83	200,270.70	
SUEZ ENVIRONNEMENT CO	11,434	14.13	161,619.59	
TERNA SPA	43,127	3.21	138,761.12	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	12,509	20.84	260,687.56	
VERBUND AG	2,370	29.30	69,441.00	
ASML HOLDING NV	16,962	23.64	400,981.68	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	49,585	5.80	287,593.00	
STMICROELECTRONICS NV	31,453	5.91	185,887.23	
ユーロ小計	7,519,497		96,846,598.24 (10,907,832,359.00)	
合計	株 43,550,798		円 67,507,160,823.00 (67,507,160,823.00)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券		米ドル	米ドル	
		AMB PROPERTY CORPORATION	8,410	234,891.30	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,575	392,284.75	
		BOSTON PROPERTIES INC	5,282	479,235.86	
		DUKE REALTY CORPORATION	13,490	167,006.20	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	11,835	597,549.15	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	3,060	258,019.20	
		HCP INC	10,365	384,541.50	
		HEALTH CARE REIT INC	4,910	251,490.20	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	23,624	381,291.36	
		KIMCO REALTY CORPORATION	10,375	179,176.25	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	5,938	204,207.82	
		PLUM CREEK TIMBER CO	7,618	281,942.18	
		PROLOGIS	17,681	227,731.28	
		PUBLIC STORAGE	5,289	541,011.81	
RAYONIER INC	4,030	207,746.50			
REGENCY CENTERS CORPORATION	4,550	194,694.50			

		SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	11,894	1,164,422.60	
		THE MACERICH COMPANY	6,315	284,175.00	
		VENTAS INC	6,200	331,328.00	
		VORNADO REALTY TRUST	7,011	638,561.88	
	投資証券小計		171,452	7,401,307.34 (597,433,528)	
米ドル合計				7,401,307.34 (597,433,528)	
加ドル	投資証券	ARC ENERGY TRUST	加ドル 5,470	加ドル 117,605.00	
		CANADIAN OIL SANDS TRUST	10,095	266,709.90	
		ENERPLUS RESOURCES FUND	7,630	211,351.00	
		PENN WEST ENERGY TRUST	13,938	321,549.66	
		PROVIDENT ENERGY TRUST	16,895	129,922.55	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,250	119,910.00	
		YELLOW PAGES INCOME FUND	16,485	101,053.05	
	投資証券小計		75,763	1,268,101.16 (100,408,249)	
加ドル合計				1,268,101.16 (100,408,249)	
豪ドル	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	豪ドル 77,145	豪ドル 147,732.67	
		DEXUS PROPERTY GROUP	144,615	119,307.37	
		GOODMAN GROUP	325,245	217,914.15	
		GPT GROUP	60,000	175,200.00	
		MIRVAC GROUP	137,930	187,584.80	
		STOCKLAND	85,755	328,441.65	
		WESTFIELD GROUP	89,085	1,097,527.20	
	投資証券小計		919,775	2,273,707.84 (181,964,838)	
豪ドル合計				2,273,707.84 (181,964,838)	
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	英ポンド 37,816	英ポンド 192,483.44	
		HAMMERSON PLC	35,465	147,889.05	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	31,634	214,636.69	
		CAPITAL SHOPPING CEN	26,445	102,209.92	
		SEGRO PLC	38,398	113,466.09	
	投資証券小計		169,758	770,685.19 (97,884,725)	
英ポンド合計				770,685.19 (97,884,725)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	香港ドル 94,500	香港ドル 2,277,450.00	
	投資証券小計		94,500	2,277,450.00 (23,685,480)	
香港ドル合計				2,277,450.00 (23,685,480)	
シンガポールドドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	シンガポールド ル 62,000	シンガポールド ドル 128,340.00	
		CAPITAMALL TRUST	71,800	143,600.00	
	投資証券小計		133,800	271,940.00 (16,963,617)	
シンガポールドドル合計				271,940.00 (16,963,617)	

ユーロ	投資証券	CORIO NV	ユーロ 2,210	ユーロ 119,052.70	
		FONCIERE DES REGIONS	1,005	81,354.75	
		GECINA SA	740	64,195.00	
		ICADE	1,215	95,839.20	
		KLEPIERRE	3,895	112,176.00	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	3,575	543,400.00	
	投資証券小計		12,640	1,016,017.65 (114,434,067)	
ユーロ合計				1,016,017.65 (114,434,067)	
合計				円 1,132,774,504 (1,132,774,504)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 569銘柄	98.4%		52.6%
	投資証券 20銘柄		1.6%	0.9%
加ドル	株式 89銘柄	97.4%		5.5%
	投資証券 7銘柄		2.6%	0.1%
豪ドル	株式 62銘柄	94.0%		4.2%
	投資証券 7銘柄		6.0%	0.3%
英ポンド	株式 101銘柄	98.7%		10.9%
	投資証券 5銘柄		1.3%	0.1%
スイスフラン	株式 37銘柄	100.0%		4.1%
香港ドル	株式 38銘柄	97.5%		1.4%
	投資証券 1銘柄		2.5%	0.0%
シンガポールドル	株式 26銘柄	97.2%		0.9%
	投資証券 2銘柄		2.8%	0.0%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	100.0%		0.0%
スウェーデンクローナ	株式 32銘柄	100.0%		1.6%
ノルウェークローネ	株式 9銘柄	100.0%		0.4%
デンマーククローネ	株式 11銘柄	100.0%		0.5%
イスラエルシェケル	株式 7銘柄	100.0%		0.4%
ユーロ	株式 260銘柄	99.0%		15.9%
	投資証券 6銘柄		1.0%	0.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2010年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	6,890,094,790 円
負債総額	7,506,081 円
純資産総額（ - ）	6,882,588,709 円
発行済口数	7,294,274,407 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9436 円

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	70,277,978,491 円
負債総額	210,234,640 円
純資産総額（ - ）	70,067,743,851 円
発行済口数	81,086,065,628 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8641 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしがたい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしがたい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしがたって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成22年11月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成22年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	399	67,926
株式投資信託	327	55,639
単位型	42	1,588
追加型	285	54,051
公社債投資信託	72	12,287
単位型	55	805
追加型	17	11,482
投資法人合計	1	33

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第50期 (平成21年3月31日)		第51期 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		27,759	3	23,445
前払費用		393		359
未収入金		3,869		2
未収委託者報酬		5,506		6,451
未収収益	3	582	3	592
立替金		222		177
繰延税金資産		862		1,644
その他	2	30	2	30
流動資産合計		39,226		32,703
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	313	1	134
器具備品	1	346	1	215
有形固定資産合計		660		350
無形固定資産				
ソフトウェア		73		52
電話加入権等		21		-
無形固定資産合計		94		52
投資その他の資産				
投資有価証券		1,243		11,021
関係会社株式		7,719		8,659
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,037		1,042
繰延税金資産		1,218		1,031
その他		0		-
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		10,702		21,239
固定資産合計		11,458		21,642
資産合計		50,684		54,345

(単位:百万円)

	第50期 (平成21年3月31日)		第51期 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		181		645
未払金		2,811		3,478
未払収益分配金		7		8
未払償還金		187		194
未払手数料		2,391	3	2,872
その他未払金		225		402
未払費用	3	3,701	3	3,804
未払法人税等		-		404
未払消費税等		-		129
賞与引当金		1,821		2,015
特別賞与引当金		-		1,204
役員賞与引当金		191		235
役員特別賞与引当金		-		106
その他		16		5
流動負債合計		8,723		12,028
固定負債				
退職給付引当金		612		743
その他		102		102
固定負債合計		714		846
負債合計		9,438		12,875
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,403		17,363
資本剰余金				
資本準備金		4,272		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		4,277		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		20,593		18,814
利益剰余金合計		20,593		18,814
自己株式		-		53
株主資本合計		41,273		41,349
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		26		121
評価・換算差額等合計		26		121
純資産合計		41,246		41,470
負債純資産合計		50,684		54,345

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,567	49,510
その他営業収益	2,962	2,788
営業収益計	59,529	52,298
営業費用		
支払手数料	27,877	24,262
広告宣伝費	1,298	878
公告費	17	11
調査費	12,861	11,406
調査費	854	699
委託調査費	11,990	10,689
図書費	15	17
委託計算費	491	450
営業雑経費	714	585
通信費	190	167
印刷費	340	310
協会費	49	42
諸会費	7	6
その他	126	58
営業費用計	43,260	37,594
一般管理費		
給料	7,124	6,920
役員報酬	228	239
役員賞与引当金繰入額	191	235
給料・手当	4,879	4,343
賞与	4	86
賞与引当金繰入額	1,821	2,015
交際費	79	76
寄付金	33	55
旅費交通費	264	253
租税公課	255	225
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	336	315
退職金	14	5
固定資産減価償却費	801	358
諸経費	2,992	2,710
一般管理費計	12,824	11,842
営業利益	3,444	2,862

(単位:百万円)

	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	710	1	714
有価証券売却益		160		-
有価証券償還益		73		13
時効成立分配金・償還金		106		23
その他		122		123
営業外収益計		1,176		876
営業外費用				
支払利息		15		9
有価証券売却損		51		-
有価証券償還損		200		-
時効成立後支払分配金・償還金		129		56
支払源泉所得税		-		71
為替差損		-		53
弁護士報酬等		37		37
その他		2		111
営業外費用計		438		340
経常利益		4,182		3,397
特別利益				
投資有価証券売却益		38		84
特別利益計		38		84
特別損失				
投資有価証券売却損		226		12
投資有価証券評価損		569		-
関係会社株式評価損		454		-
固定資産処分損		0		7
特別賞与引当金繰入額		-		3,742
役員特別賞与引当金繰入額		-		355
割増退職金		433		29
その他		-		246
特別損失計		1,685		4,393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		2,535		911
法人税、住民税及び事業税		273		482
法人税等調整額		568		697
法人税等合計		842		214
当期純利益又は当期純損失()		1,693		696

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,287	16,403
当期変動額		
新株の発行	115	960
当期変動額合計	115	960
当期末残高	16,403	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,157	4,272
当期変動額		
新株の発行	115	948
当期変動額合計	115	948
当期末残高	4,272	5,220
其他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,161	4,277
当期変動額		
新株の発行	115	948
当期変動額合計	115	948
当期末残高	4,277	5,225
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,660	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
当期変動額合計	1,067	1,779
当期末残高	20,593	18,814
利益剰余金合計		
前期末残高	21,660	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
当期変動額合計	1,067	1,779
当期末残高	20,593	18,814

(単位:百万円)

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	223
自己株式の処分	-	170
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
株主資本合計		
前期末残高	42,109	41,273
当期変動額		
新株の発行	230	1,908
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
自己株式の取得	-	223
自己株式の処分	-	170
当期変動額合計	836	75
当期末残高	41,273	41,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	148
当期変動額合計	126	148
当期末残高	26	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	148
当期変動額合計	126	148
当期末残高	26	121
純資産合計		
前期末残高	42,208	41,246
当期変動額		
新株の発行	230	1,908
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
自己株式の取得	-	223
自己株式の処分	-	170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	148
当期変動額合計	962	224
当期末残高	41,246	41,470

重要な会計方針

	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 704百万円</p> <p> 器具備品 424百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 未収収益 28百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払費用 272百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 905百万円</p> <p> 器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 現金・預金 10,095百万円</p> <p> 未収収益 33百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払手数料 4百万円</p> <p> 未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 受取配当金 703百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 受取配当金 712百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000	-	185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(リース取引関係)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	906百万円	1年内	906百万円	1年内	906百万円
1年超	942百万円	1年超	35百万円	1年超	35百万円	1年超	35百万円
合計	1,849百万円	合計	942百万円	合計	942百万円	合計	942百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

(有価証券関係)

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	12	5
	その他	273	299	25
	小計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	836	759	76
	小計	836	759	76
合計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	500	499	1
合計	500	499	1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

(持分法損益等)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336

（退職給付関係）

第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバラン スプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一 時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付引当金残高</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>5 割増退職金に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 流動負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ロ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,429	ロ 年金資産	676	ハ 未積立退職給付債務	753	ニ 未認識数理計算上の差異	141	ホ 退職給付引当金残高	612	イ 勤務費用	107	ロ 利息費用	30	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	169	ヘ 退職給付費用合計	336	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	イ 流動負債	16	ロ 割増退職金	433	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお当 社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了して おります。制度終了による影響額は、22百万円の損失で、 内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による利益3 百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償却によ る損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	1,429																																																														
ロ 年金資産	676																																																														
ハ 未積立退職給付債務	753																																																														
ニ 未認識数理計算上の差異	141																																																														
ホ 退職給付引当金残高	612																																																														
イ 勤務費用	107																																																														
ロ 利息費用	30																																																														
ハ 期待運用収益	5																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34																																																														
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	169																																																														
ヘ 退職給付費用合計	336																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																														
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														
イ 流動負債	16																																																														
ロ 割増退職金	433																																																														
イ 退職給付債務	838																																																														
ロ 未積立退職給付債務	838																																																														
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																														
ニ 退職給付引当金残高	743																																																														
イ 勤務費用	96																																																														
ロ 利息費用	28																																																														
ハ 期待運用収益	5																																																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																														
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																														
ヘ 退職給付費用合計	315																																																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																														
ロ 割引率	1.7%																																																														
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														

(ストックオプション等関係)

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

平成18年度ストックオプション		
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

平成19年度ストックオプション(1)		平成19年度ストックオプション(2)	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員	1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 4,250,000株	普通株式	30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日	
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左	
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

付与日	平成18年度ストックオプション	
	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

付与日	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 4 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

第51期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8月31日	平成16年 8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1月11日、平成17年 1月28日 平成17年 5月24日、平成17年 6月22日	平成18年 2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 895	賞与引当金繰入超過額 1,309
その他 182	その他 334
1,078	1,644
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 171	投資有価証券等評価損 79
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 249	退職給付引当金超過額 302
子会社投資損失引当金 234	子会社投資損失引当金 234
固定資産減価償却超過額 215	固定資産減価償却超過額 249
その他 162	その他 64
1,218	1,115
繰延税金資産合計 2,297	繰延税金資産合計 2,759
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
事業税中間納付還付予定額 216	その他有価証券評価差額金 83
繰延税金負債合計 216	繰延税金負債合計 83
繰延税金資産の純額 2,080	繰延税金資産の純額 2,676
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%
外国税額控除の影響額等 11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%	海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%

(関連当事者情報)

第50期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc. (ニューヨーク証券取引所等に上場)

日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円
営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

第51期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59		ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

(1株当たり情報)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円93銭	1株当たり純資産額	210円58銭
1株当たり当期純利益	9円16銭	1株当たり当期純損失	3円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,246	41,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,246	41,470
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	185,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	-	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	185,013	196,928

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,693	696
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,693	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,790	190,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株、	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株

（重要な後発事象）

第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 投資有価証券の繰上償還 当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121百万円 当事業年度末現在）が平成21年 5月14日に繰上償還されることを、平成21年 5月11日に金融庁に届出ております。	-

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第52期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		27,119
未収委託者報酬		5,665
未収収益		839
繰延税金資産		1,304
その他	2	727
流動資産合計		35,656
固定資産		
有形固定資産	1	285
無形固定資産		50
投資その他の資産		
投資有価証券		7,294
関係会社株式		8,659
長期差入保証金		973
繰延税金資産		1,126
その他		60
子会社投資損失引当金		576
投資その他の資産合計		17,537
固定資産合計		17,873
資産合計		53,530

(単位：百万円)

第52期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	3,313
未払費用	3,370
未払法人税等	402
未払消費税等	168
賞与引当金	955
特別賞与引当金	1,204
役員賞与引当金	110
役員特別賞与引当金	106
その他	151
流動負債合計	9,782
固定負債	
退職給付引当金	804
その他	102
固定負債合計	906
負債合計	10,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	5,225
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,228
利益剰余金合計	20,228
自己株式	53
株主資本合計	42,763
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	78
評価・換算差額等合計	78
純資産合計	42,841
負債純資産合計	53,530

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

第52期中間会計期間
(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月30日)

営業収益		
委託者報酬		25,088
その他営業収益		1,394
営業収益合計		26,483
営業費用及び一般管理費	1	25,076
営業利益		1,406
営業外収益	2	1,085
営業外費用	3	114
経常利益		2,377
特別利益	4	49
特別損失	5	58
税引前中間純利益		2,367
法人税、住民税及び事業税		373
法人税等調整額		275
中間純利益		1,719

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第52期中間会計期間
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成22年 9月30日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		17,363
当中間期末残高		<u>17,363</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		5,220
当中間期末残高		<u>5,220</u>
その他資本剰余金		
前期末残高		4
当中間期末残高		<u>4</u>
資本剰余金合計		
前期末残高		5,225
当中間期末残高		<u>5,225</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		18,814
当中間期変動額		
剰余金の配当		305
中間純利益		<u>1,719</u>
当中間期変動額合計		<u>1,414</u>
当中間期末残高		<u>20,228</u>
利益剰余金合計		
前期末残高		18,814
当中間期変動額		
剰余金の配当		305
中間純利益		<u>1,719</u>
当中間期変動額合計		<u>1,414</u>
当中間期末残高		<u>20,228</u>
自己株式		
前期末残高		53
当中間期末残高		<u>53</u>
株主資本合計		
前期末残高		41,349
当中間期変動額		
剰余金の配当		305
中間純利益		<u>1,719</u>
当中間期変動額合計		<u>1,414</u>
当中間期末残高		<u>42,763</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		121
当中間期変動額		

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		<u>43</u>
当中間期変動額合計		<u>43</u>
当中間期末残高	<u>78</u>	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	<u>43</u>	
当中間期変動額合計	<u>43</u>	
当中間期末残高	<u>78</u>	
純資産合計		
前期末残高	41,470	
当中間期変動額		
剰余金の配当	305	
中間純利益	1,719	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	<u>43</u>	
当中間期変動額合計	<u>1,370</u>	
当中間期末残高	<u>42,841</u>	
-		-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第52期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支 払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるた め、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、 支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計 上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第52期中間会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円減少、税引前中間純利益は68百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第52期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
1,477 百万円
- 2 信託資産
その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
- 3 保証債務
当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務150百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務198百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第52期中間会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

- 1 減価償却実施額

有形固定資産	72 百万円
無形固定資産	12 百万円
- 2 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	1 百万円
受取配当金	1,069 百万円
為替差益	11 百万円
- 3 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	5 百万円
支払源泉所得税	106 百万円
- 4 特別利益のうち主要なもの

投資有価証券売却益	49 百万円
-----------	--------
- 5 特別損失のうち主要なもの

過年度敷金償却費用	58 百万円
-----------	--------

(中間株主資本等変動計算書関係)

第52期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	85,000	-	-	85,000

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高(百万円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,559,110	-	151,810	19,407,300	-
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計		19,559,110	4,012,800	151,810	23,420,100	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

- 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第52期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	822 百万円
1年超	2,597 百万円
合計	3,420 百万円

(金融商品関係)

第52期中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2を参照ください。)

	中間貸借対照表 計上額()(百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,119	27,119	-
(2) 未収委託者報酬	5,665	5,665	-
(3) 未収収益	839	839	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,146	7,146	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,619	215
(6) 未払金	(3,313)	(3,313)	-
(7) 未払費用	(3,370)	(3,370)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

（有価証券関係）

第52期中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,619	215
合計	1,404	1,619	215

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	22	7	14
	その他	5,936	5,761	175
	小計	5,959	5,769	189
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,187	1,245	58
	小計	1,187	1,245	58
合計		7,146	7,014	131

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（持分法損益等）

第52期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,157
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	511

（ストックオプション等関係）

第52期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないとして認められるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

第52期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

第52期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり純資産額	217円54銭
1株当たり中間純利益	8円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第52期中間会計期間末 (平成22年 9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,841
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,841
差額の主な内訳(百万円)	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	196,928

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第52期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
中間純利益(百万円)	1,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,407,300株 平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第52期中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成22年7月20日現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,507百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
大同生命保険株式会社	110,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」、「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成20年10月28日から平成21年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成21年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成21年10月27日から平成22年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成22年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。